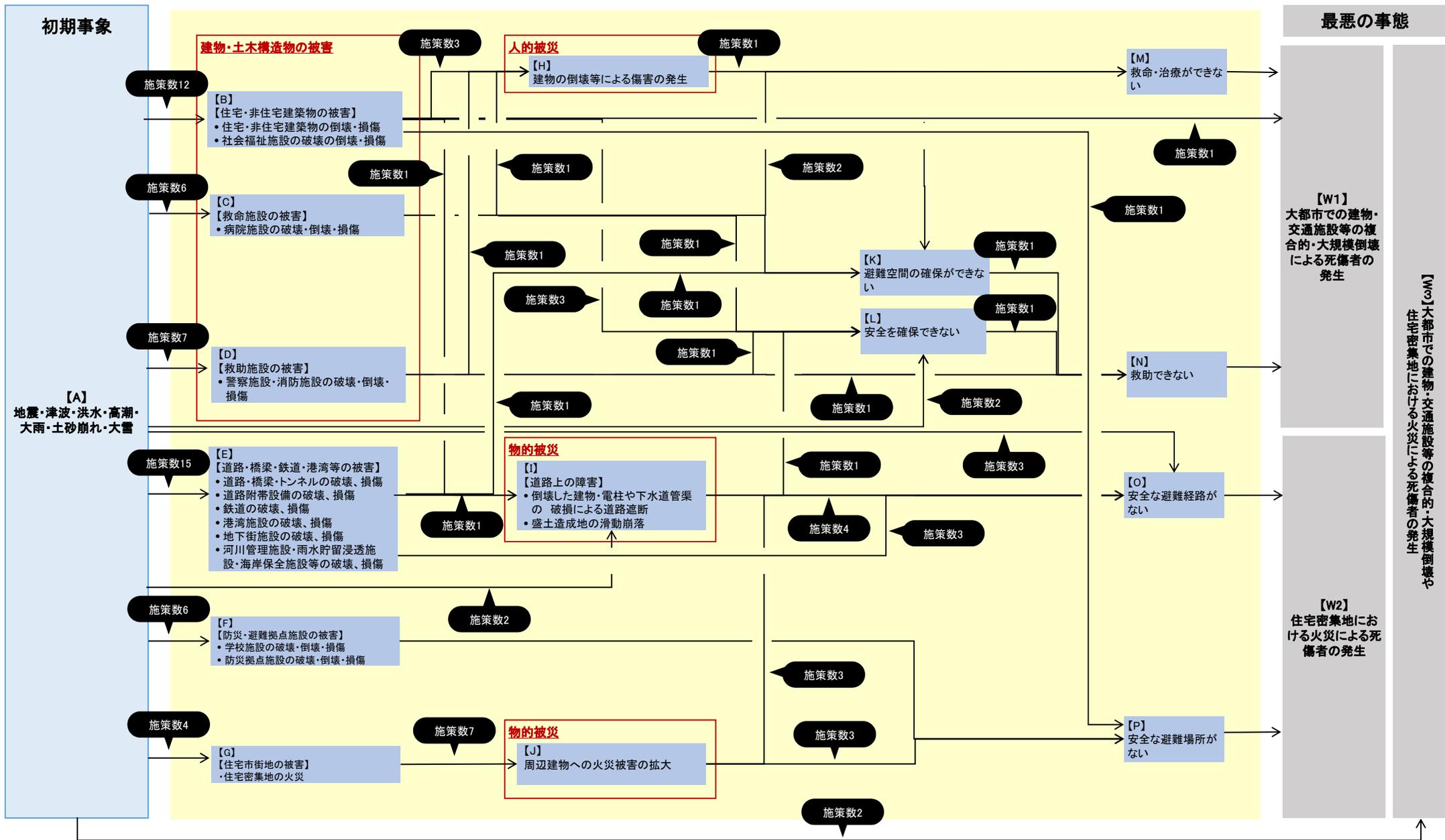


【プログラム1-1】

事前に備えるべき目標	1.大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-1)大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

参考



【フローチャート中に該当する施策】



【フローチャート中に該当する施策】

B→Pの施策

避難地等となる公園、緑地、広場等の整備

E→Kの施策

地下街の防災対策の推進

K→Nの施策

緊急車両の進入路・避難路の整備

L→Nの施策

緊急車両の進入路・避難路の整備

B→Lの施策

官民連携によるソフト・ハード両面の帰宅困難者対策の推進

帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進

学校施設の防災機能強化等

D→Nの施策

緊急車両の進入路・避難路の整備

E→Oの施策

ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化

人材育成や実践的な訓練の実施などTEC-FORCEの充実強化

緊急車両の進入路・避難路の整備

J→Oの施策

密集市街地の改善に向けた対策の推進

密集市街地の改善に向けた対策の推進

延焼防止等に資する緑地の確保等

I→Oの施策

密集市街地の改善に向けた対策の推進

ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化

人材育成や実践的な訓練の実施などTEC-FORCEの充実強化

緊急車両の進入路・避難路の整備

C→Lの施策

帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進

D→Lの施策

帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進

I→Lの施策

帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進

J→Pの施策

避難地等となる公園、緑地、広場等における老化対策の推進

延焼防止等に資する緑地の確保等

被害想定等を踏まえた避難対策の検討

A→Lの施策

主要駅周辺等における帰宅困難者対策

被害想定等を踏まえた避難対策の検討

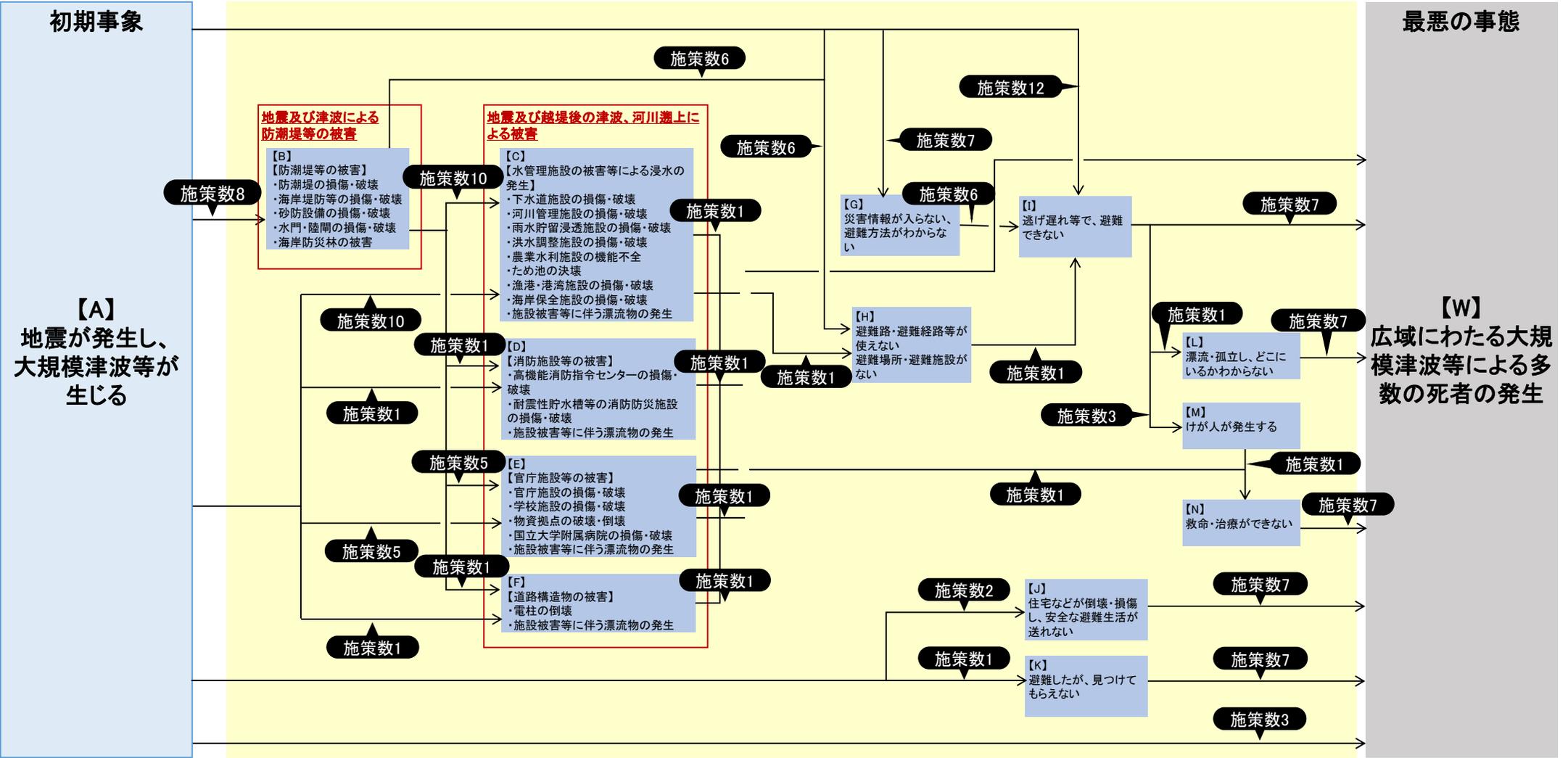
A→W3の施策

地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上

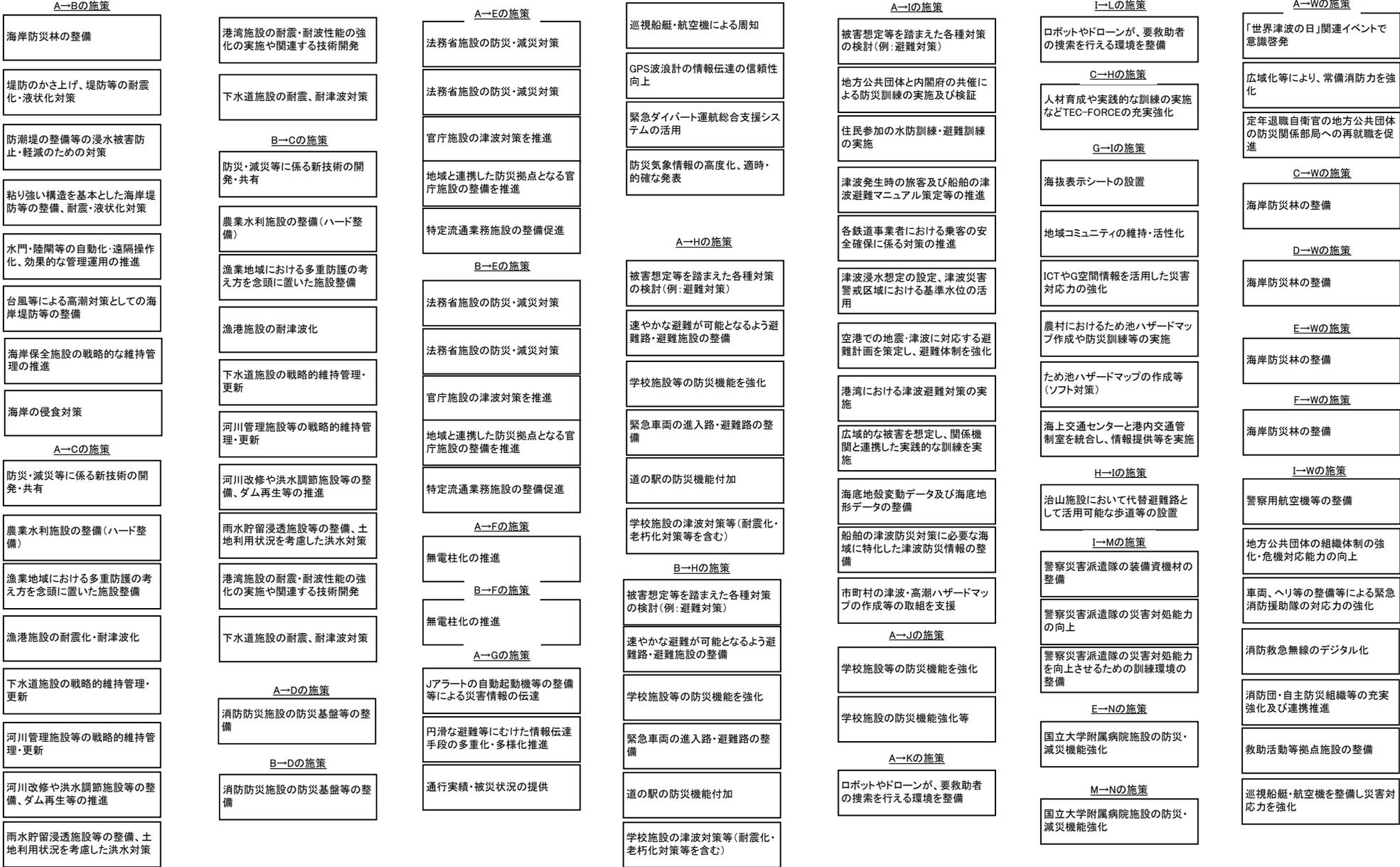
定年退職自衛官の地方公共団体の防災関係部局への再就職の促進

【プログラム1-3】

事前に備えるべき目標	1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-3) 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生



【フローチャート中に該当する施策(1/2)】



【フローチャート中に該当する施策(2/2)】

I→Wの施策

警察用航空機等の整備
地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
車両、ヘリ等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化
消防救急無線のデジタル化
消防団・自主防災組織等の充実強化及び連携推進
救助活動等拠点施設の整備
巡視船艇・航空機を整備し災害対応力を強化

J→Wの施策

警察用航空機等の整備
地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
車両、ヘリ等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化
消防救急無線のデジタル化
消防団・自主防災組織等の充実強化及び連携推進
救助活動等拠点施設の整備
巡視船艇・航空機を整備し災害対応力を強化

N→Wの施策

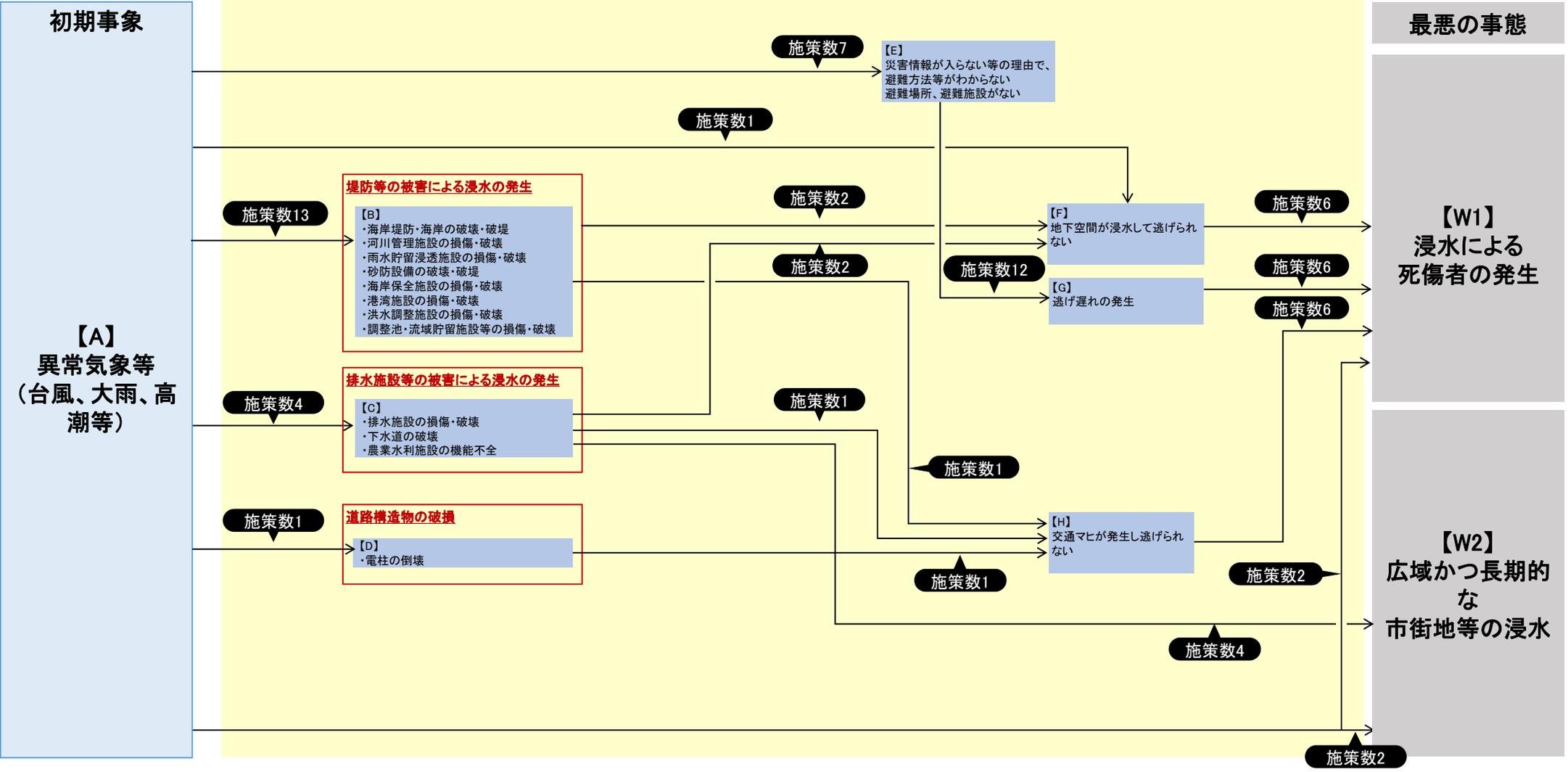
警察用航空機等の整備
地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
車両、ヘリ等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化
消防救急無線のデジタル化
消防団・自主防災組織等の充実強化及び連携推進
救助活動等拠点施設の整備
巡視船艇・航空機を整備し災害対応力を強化

K→Wの施策

警察用航空機等の整備
地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
車両、ヘリ等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化
消防救急無線のデジタル化
消防団・自主防災組織等の充実強化及び連携推進
救助活動等拠点施設の整備
巡視船艇・航空機を整備し災害対応力を強化

【プログラム1-4】

事前に備えるべき目標	1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-4) 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水



【フローチャート中に該当する施策】

A→Bの施策

ダム熟练操作ルールの見直しや施設改良等、既存施設の有効活用推進

河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新

河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

港湾施設の耐震・耐波性能強化の実施や関連する技術開発

堤防のかさ上げ、堤防等の耐震化・液状化対策

海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進

海岸の侵食対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備

粘り強い構造を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策

海底地殻変動データ及び海底地形データの整備

A→Cの施策

農業水利施設の整備(ハード整備)

集中豪雨等に対応した排水施設の保全・整備

下水道施設の戦略的維持管理・更新

下水道施設の耐震、耐津波対策

A→Dの施策

無電柱化の推進

A→Eの施策

Jアラートの自動起動機等の整備等による災害情報の伝達

円滑な避難等にもつれた情報伝達手段の多重化・多様化推進

防災気象情報の高度化、適時・的確な発表

通行実績・被災状況の提供

事前に避難勧告着目型タイムライン等を策定するよう推進

道の駅の防災機能付加

消防防災施設の防災基盤等の整備

A→Fの施策

雨水管や雨水貯留管等の下水道施設の整備や地下空間の浸水対策

B→Fの施策

出入口等について、止水板や防水ゲート等の浸水対策を推進

雨水管や雨水貯留管等の下水道施設の整備や地下空間の浸水対策

C→Fの施策

出入口等について、止水板や防水ゲート等の浸水対策を推進

雨水管や雨水貯留管等の下水道施設の整備や地下空間の浸水対策

B→Hの施策

人材育成や実践的な訓練の実施などTEC-FORCEの充実強化

C→Hの施策

人材育成や実践的な訓練の実施などTEC-FORCEの充実強化

D→Hの施策

緊急車両の進入路・避難路の整備

E→Gの施策

土砂災害・水害からの避難方策の検討

土砂災害・水害からの避難方策の検討

土砂災害・水害からの避難方策の検討

土砂災害・水害からの避難方策の検討

ため池ハザードマップの作成等(ソフト対策)

住民参加の水防訓練・避難訓練の実施

海拔表示シートの設置等

水防団員の確保、建設業者の水防活動の参加

市町村による洪水ハザードマップの作成等の取組を支援

市町村の津波・高潮ハザードマップの作成等の取組を支援

内水ハザードマップの作成等を支援

IOTやG空間情報を活用した災害対応力の強化

A→W1の施策

ハード・ソフト一体となった水害対策の取組を実施

広域化等により、常備消防力を強化

A→W2の施策

ハード・ソフト一体となった水害対策の取組を実施

広域化等により、常備消防力を強化

G→W2の施策

農業水利施設の早期機能回復を図るBCP策定促進、管理体制強化

土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立推進及び体制強化

農地の浸水リスクに関する情報の共有・可視化

雨水管や雨水貯留管等の下水道施設の整備や地下空間の浸水対策

F→W1の施策

警察用航空機等の整備

観測データ提供体制構築による効果的な防災活動や災害対応貢献

車両、ヘリ等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化

消防救急無線のデジタル化

消防団・自主防災組織等の充実強化及び連携推進

広域的な被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施

G→W1の施策

警察用航空機等の整備

観測データ提供体制構築による効果的な防災活動や災害対応貢献

車両、ヘリ等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化

消防救急無線のデジタル化

消防団・自主防災組織等の充実強化及び連携推進

広域的な被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施

H→W1の施策

警察用航空機等の整備

観測データ提供体制構築による効果的な防災活動や災害対応貢献

車両、ヘリ等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化

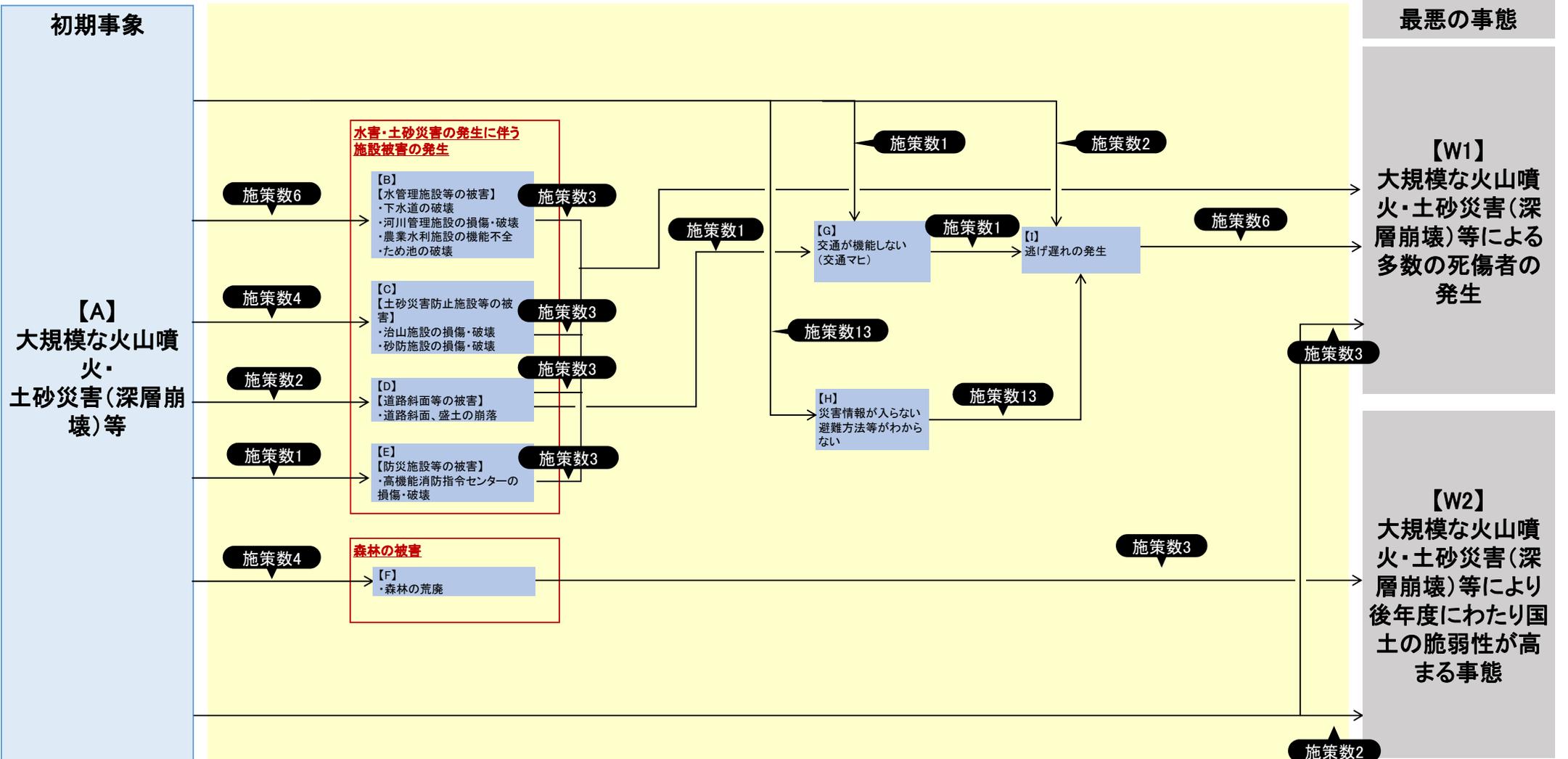
消防救急無線のデジタル化

消防団・自主防災組織等の充実強化及び連携推進

広域的な被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施

【プログラム1-5】

事前に備えるべき目標	1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-5) 大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態

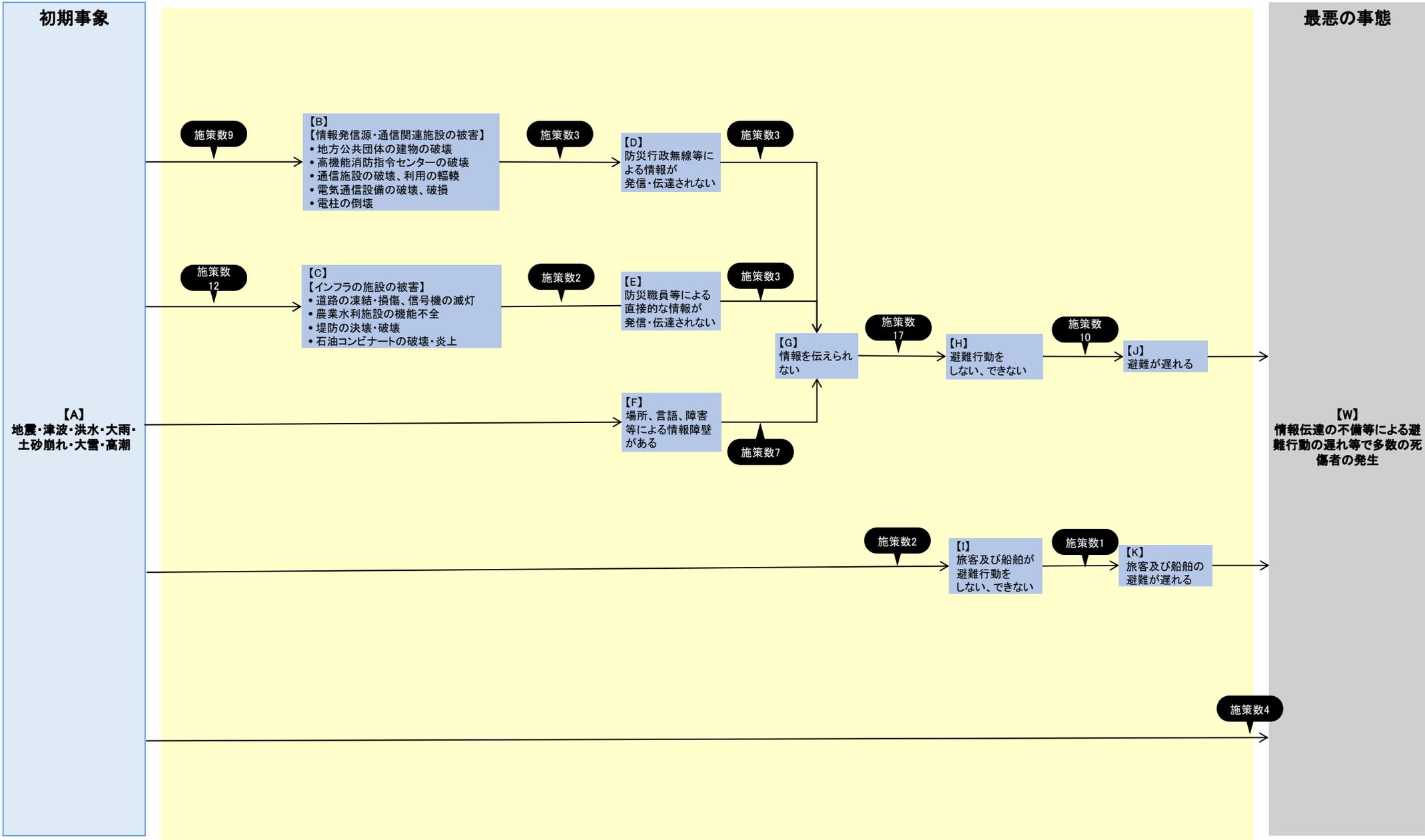


【フローチャート中に該当する施策】



【プログラム1-6】

事前に備えるべき目標	1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
起きてはならない最悪の事態	1-6) 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生



【フローチャート中に該当する施策】

A→Bの施策

消防防災施設の整備・耐震化等による防災基盤等の整備

情報通信基盤の堅牢化・高度化、大規模災害を想定した通信訓練の実施

技術基準への適合性を維持するための自己確認の義務付け

防災行政無線のデジタル化、情報伝達手段多重化等の体制強化

無電柱化の推進

GPS波浪計の情報伝達の信頼性向上

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

A→Cの施策

火災予防、危険物事故防止対策等の推進

エネルギー・産業基盤の災害対応力の強化

農業水利施設の整備(ハード整備)

道路の雪害対策の推進

信号機電源付加装置の整備の推進

環状交差点の活用

海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

堤防のかさ上げ、堤防等の耐震化・液状化対策

A→Iの施策

津波発生時における旅客及び船舶の津波避難マニュアル策定等の推進

巡視船艇・航空機による周知

B→Dの施策

災害対策としてのラジオ中継局の整備を推進

防災拠点等におけるWi-Fi環境の整備

従業員の安全確保のためのBCP策定や官民連携を推進

C→Eの施策

通行実績・被災状況の提供

官民の自動車プローブ情報を融合して活用するためのシステムを運用

D→Gの施策

準天頂衛星システムによる安否確認サービスの提供

災害発生時でも通信衛星による災害通信を実現する技術課題を検証

準天頂衛星システムによる災害危機管理情報の提供

E→Gの施策

準天頂衛星システムによる安否確認サービスの提供

災害発生時でも通信衛星による災害通信を実現する技術課題を検証

準天頂衛星システムによる災害危機管理情報の提供

F→Gの施策

難聴地域解消のためのラジオ中継局の整備を推進

訪日外国人への自国語での情報提供

駅ナカを含めた旅客への情報提供の着実な実施

自治体、宿泊・観光施設、ITによる災害情報の迅速・着実な伝達

危機管理時の組織マネジメントについての周知

HP等から、外国人旅行者に向けた災害等に関する正確な情報発信

災害対策としてのラジオ中継局の整備を推進

G→Hの施策

災害種別図記号の普及と周知を推進

避難所運営ガイドライン等を補完する事例等を地方公共団体に周知

地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上

「世界津波の日」関連イベントで意識啓発

農村におけるため池ハザードマップ作成や防災訓練等の実施

山地災害危険地区など山地防災情報の把握・周知の推進

ため池ハザードマップの作成等(ソフト対策)

地域コミュニティの維持・活性化

港湾における津波避難対策の実施

広域的な被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施

土砂災害警戒区域等の指定による警戒避難体制の整備等の推進

市町村の津波・高潮ハザードマップの作成等の取組を支援

巡視船艇・航空機による周知

津波浸水想定の設定、津波災害警戒区域における基準水位の活用

国や都道府県が緊急調査を行い市町村等へ土砂災害緊急情報を提供

Jアラートの自動起動機等の整備等による災害情報の伝達

Lアラート加入促進、配信の改良、職員訓練等、事業者の加入促進

H→Jの施策

ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化

津波予測等への貢献を目的とした地震・津波・火山観測網の強化

南海トラフの地震・津波観測監視システムの構築

日本海溝海底地震津波観測網の整備

海底地震・津波観測網の運用

官民一体による災害対応や事業継続に資する防災ビックデータ整備

地下水等総合観測施設を整備し、気象庁等に常時観測データ提供

被害情報を瞬時に地図上で集約・分析・共有するシステムの提供

気象、地震・津波、火山等の防災情報高度化と適時・的確な発表

事前に避難勧告着目型タイムライン等を策定するよう推進

I→Kの施策

海上交通センターと港内交通管制室を統合し、情報提供等を実施

A→Wの施策

警察災害派遣隊の装備資機材の整備

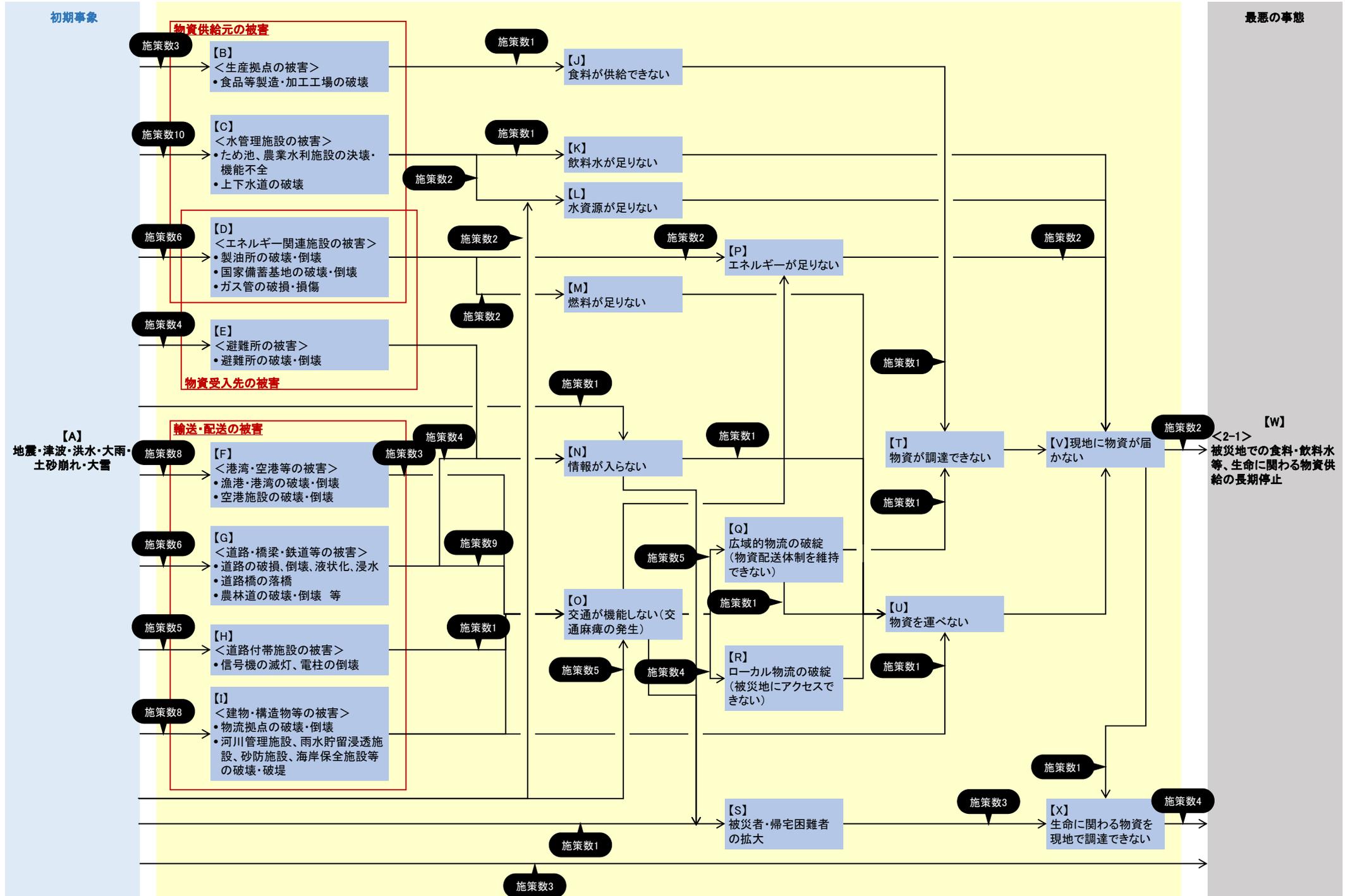
警察災害派遣隊の災害対処能力の向上

警察災害派遣隊の災害対処能力を向上させるための訓練環境の整備

定年退職自衛官の地方公共団体の防災関係部局への再就職を促進

【プログラム2-1】

事前に備えるべき目標	2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)
起きてはならない最悪の事態	2-1) 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止



【プログラム2-1のフローチャート中に該当する施策(1/2)】

A→B の施策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

A→C の施策

災害による水道施設被害軽減のため、耐震化や老朽化対策の推進

災害による水道施設被害軽減のため、耐震化や老朽化対策の推進

基幹的農業水利施設の耐震化

ため池の耐震化

農業水利施設の機能診断を踏まえた保全対策

農業水利施設の整備(ハード整備)

下水道施設の戦略的維持管理・更新

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

A→D の施策

石油製品入出荷機能を維持すべく、設備の耐震強化等の推進

ガス事業者によるポリエチレン製ガス管への切り替えを推進

石油ガスの国家備蓄基地の耐震工事等による災害時安定供給を確保

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

A→E の施策

道の駅の防災機能付加

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

A→F の施策

漁業地域における多重防護の考え方を念頭に置いた施設整備

漁港施設の耐震化・耐津波化

港湾における津波避難対策の実施

緊急物資・人員輸送受け入れに必要な空港施設の耐震化

港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

A→G の施策

農道・林道橋、農道・林道トンネルの保全対策の推進

道路の液状化対策

- ①路面に大きな段差が生じない対策
- ②落橋・倒壊防止対策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

A→H の施策

信号機電源付加装置の整備を推進、環状交差点の活用

無電柱化の推進

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

A→I の施策

河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新

堤防のかさ上げ、堤防等の耐震化・液状化対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進

台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備

粘り強い構造を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

A→L の施策

雨水・再生水利用の普及促進

ハード・ソフト対策連携による湯水対策、適正な地下水保全・利用

B→J の施策

応急用食料の調達

C→L の施策

農業水利施設の早期機復を図るBCP策定の促進、管理体制強化

水路や農道等の応急措置、補修・更新等

C→K の施策

平時から災害時情報集約・応援体制等の危機管理体制構築の推進

D→M の施策

災害時石油製品供給確保のための系列BCPの実効性向上促進

石油製品の国家備蓄を増強を確保

A→N の施策

防災気象情報の高度化、適時・的確な発表

G→N の施策

官民の自動車プローブ情報を融合し活用するためのシステムを運用

海拔表示シートの設置

通行実績・被災状況の提供

被災前の施設情報の共有や災害対応ロボット等の開発等の推進

F→O の施策

GNSS技術を用いた調査による海図水深の基準面の整備

「民間船舶マッチングシステム」のデータの更新・向上を推進

航路啓開計画策定等による航路啓開体制確保

H→O の施策

信号機電源付加装置の整備を推進

D→P の施策

電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

災害時対応可能な天然ガス利用設備の導入及び機能維持強化の推進

N→U の施策

災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直しの実施

【プログラム2-1のフローチャート中に該当する施策(2/2)】

G→O の施策

官民の自動車プローブ情報を融合し活用するためのシステムを運用

緊急輸送道路や避難路の迂回路となる農林道の調査、情報共有

緊急車両の進入路・避難路の整備

道路の雪寒対策の推進

道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)

貨物鉄道事業者のBCPの深度化の促進

大都市圏環状道路の整備

代替性確保のための道路ネットワークの整備

道路斜面崩落防止対策・盛土法尻補強

A→O の施策

雨水管や雨水貯留管等の下水道施設の整備や地下空間の浸水対策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

ハード・ソフト一体となった水害対策の取組を実施

O→Q の施策

基幹的広域防災拠点(港湾広域防災施設)での訓練の実施

支援物資輸送における民間物流事業者との協力協定の締結促進

多様な輸送機関を活用した支援物資輸送体制を整備

物資拠点の開設・運営に資する標準的な手引きの作成、周知の実施

非常用設備を備えた民間物資拠点の選定を推進

O→R の施策

ドローンによる被災地への物資供給や状況調査等を行う技術の開発

巡視船艇・航空機を整備し災害対応力を強化

物資輸送ネットワークの確保

支援物資輸送における民間物流事業者との協力協定の締結促進

A→S の施策

ため池ハザードマップの作成等(ソフト対策)

J→T の施策

応急食料の調達可能量調査、図上訓練の実施、関係連絡先の確認

Q→T の施策

非常災害時における官民が連携した物資調達の仕組みを構築

Q→U の施策

物流事業者等と、広域物資拠点の開設・運営に関する訓練等を実施

I→U の施策

民間物流施設候補の選定、物資拠点の開設・運営に資する手引の作成

S→X の施策

官民連携によるソフト・ハード両面の帰宅困難者対策を推進

帰宅困難者・負傷者対応のための防災拠点の整備促進

主要駅周辺等における帰宅困難者対策

P→V の施策

災害時の備蓄量検討・石油製品供給に向けた府省庁間連携スキーム構築

国家石油ガス備蓄における必要数量の確保

V→X の施策

学校施設等の防災機能を強化

V→W の施策

訓練等によるLPガス事業者間の防災組織対応能力向上

災害救助に係る装備品の取得・整備に必要な経費の計上

X→W の施策

自家発電機を備えた住民拠点SS整備や地下タンク入換支援の推進

SSの対応能力強化のための研修・訓練、簡易計量機の設置支援

SS過疎地問題の解決支援の検討、石油供給網の維持強化の推進

災害時等に備えた需要家側の燃料備蓄に必要な設備の設置推進

A→W の施策

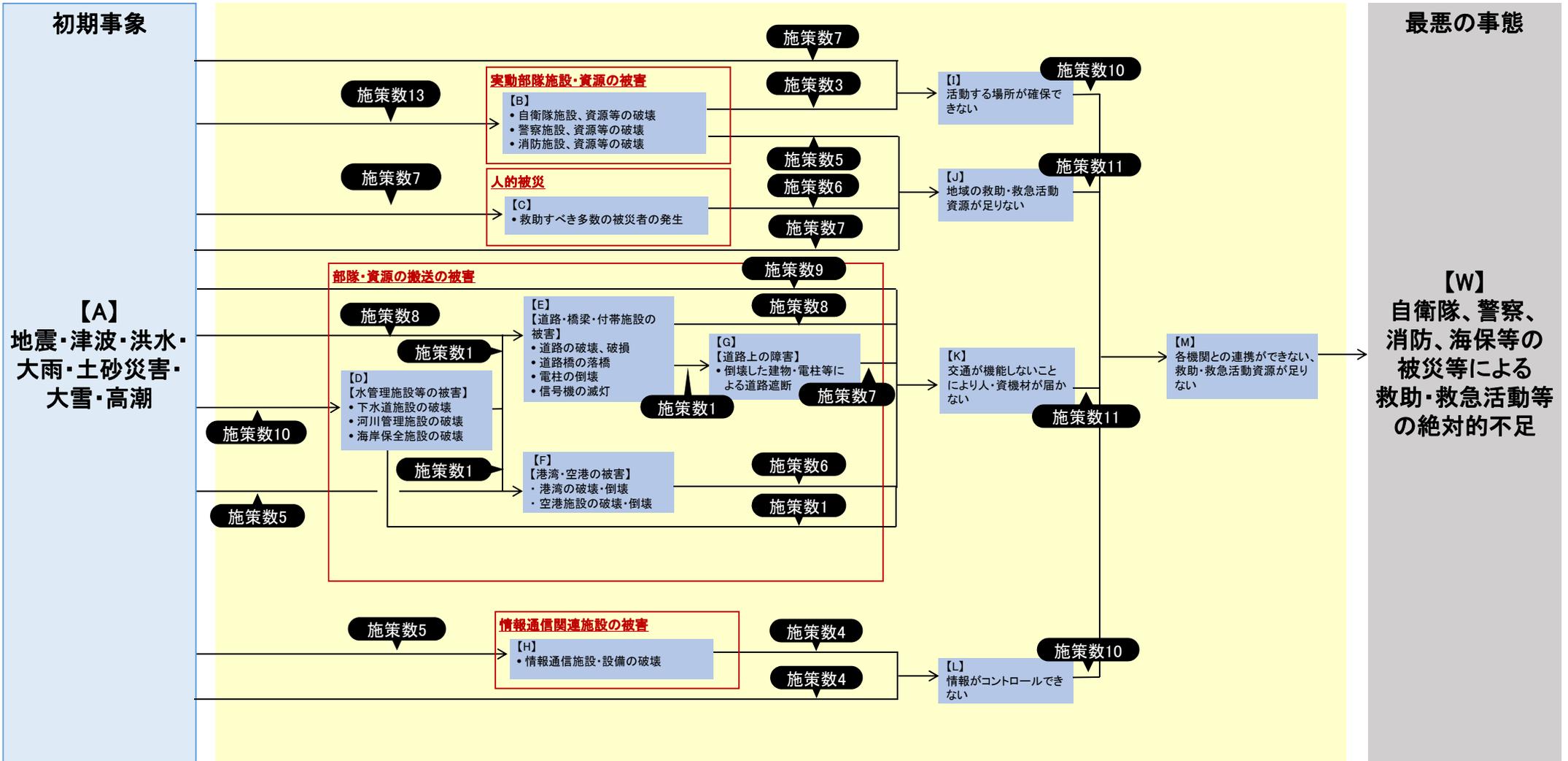
地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上

津波浸水想定の設定、津波災害警戒区域における基準水位の活用

定年退職自衛官の地方公共団体の防災関係部局への再就職を促進

【プログラム2-3】

事前に備えるべき目標	2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)
起きてはならない最悪の事態	2-3) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足



【フローチャート中に該当する施策(1/2)】

A→Bの施策	
消防庁舎の耐震化	雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策
消防防災施設の防災基盤等の整備	砂防設備等の整備等の推進
警察用航空機等の整備	水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進
通信指令施設の更新整備	内水ハザードマップ作成等の支援
A→Dの施策	
警察施設の耐震化等による防災害性の強化	雨水管や雨水貯留管等の下水道施設の整備や地下空間の浸水対策
大規模な津波災害にも耐える自衛隊施設とするための津波対策	下水道施設の戦略的維持管理・更新
大規模な地震災害にも耐える自衛隊施設とするための耐震対策	海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進
防災拠点等を保全する砂防設備等の整備等の推進	河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新
河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進	河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進
雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策	雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策
砂防設備等の整備等の推進	堤防のかさ上げ、耐震化・液状化対策
土砂災害警戒区域の指定による警戒避難体制の整備等の推進	水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進
水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進
A→Cの施策	
ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化	粘り強い構造を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策
市町村による洪水ハザードマップの作成等の取組を支援	信号機電源付加装置の整備の推進
河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進	環状交差点の活用

道路の液状化対策	河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進
①路面に大きな積家が生じない対策 ②落橋・倒壊防止対策	雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策
無電柱化の推進	水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進
河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進	河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進
雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策	雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策
水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進
D→Eの施策	
無電柱化の推進	無電柱化の推進
E→Gの施策	
道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)	道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)
A→Fの施策	
救急・救命活動の拠点としての機能確保に必要な空港施設の耐震化	救急・救命活動の拠点としての機能確保に必要な空港施設の耐震化
河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進	河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進
雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策	雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策
港湾施設の耐震・耐液性能の強化の実施や関連する技術開発	港湾施設の耐震・耐液性能の強化の実施や関連する技術開発
水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進
D→Fの施策	
港湾施設の耐震・耐液性能の強化の実施や関連する技術開発	港湾施設の耐震・耐液性能の強化の実施や関連する技術開発
A→Hの施策	
技術基準への適合性を維持するための自己確認の義務付け	技術基準への適合性を維持するための自己確認の義務付け
情報通信基盤の堅牢化・高度化をすると共に、通信訓練を実施	情報通信基盤の堅牢化・高度化をすると共に、通信訓練を実施

大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成
水防団員の確保、建設業者の水防活動の参加	水防団員の確保、建設業者の水防活動の参加
災害派遣医療チーム(DMAT)の養成研修を実施し、全国へ配備	災害派遣医療チーム(DMAT)の養成研修を実施し、全国へ配備
B→Jの施策	
広域化等により、常備消防力の強化を図る。	広域化等により、常備消防力の強化を図る。
消防防災施設の防災基盤等の整備	消防防災施設の防災基盤等の整備
災害救助に係る装備品の取得・整備に必要な経費の計上	災害救助に係る装備品の取得・整備に必要な経費の計上
災害対処に係る装備品の取得・整備に必要な経費の計上	災害対処に係る装備品の取得・整備に必要な経費の計上
大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成
C→Jの施策	
広域化等により、常備消防力の強化を図る。	広域化等により、常備消防力の強化を図る。
消防団・自主防災組織等の充実強化及び連携推進	消防団・自主防災組織等の充実強化及び連携推進
災害救助に係る装備品の取得・整備に必要な経費の計上	災害救助に係る装備品の取得・整備に必要な経費の計上
災害対処に係る装備品の取得・整備に必要な経費の計上	災害対処に係る装備品の取得・整備に必要な経費の計上
大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成
災害派遣医療チーム(DMAT)の養成研修を実施し、全国へ配備	災害派遣医療チーム(DMAT)の養成研修を実施し、全国へ配備
A→Kの施策	
緊急車両の進入路・避難路の整備	緊急車両の進入路・避難路の整備
道路の雪害対策の推進	道路の雪害対策の推進

G→Kの施策	
GNSS技術を用いた調査による海図水深の基準面の整備	GNSS技術を用いた調査による海図水深の基準面の整備
「民間船舶マッチングシステム」のデータの更新・向上を推進	「民間船舶マッチングシステム」のデータの更新・向上を推進
防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進	防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
空港における地震・津波に対する早期復旧計画の策定	空港における地震・津波に対する早期復旧計画の策定
航路啓開計画策定等による航路啓開体制確保	航路啓開計画策定等による航路啓開体制確保
大都市圏環状道路の整備	大都市圏環状道路の整備
代替性確保のための道路ネットワークの整備	代替性確保のための道路ネットワークの整備
D→Kの施策	
人材育成や実践的な訓練の実施などTEC-FORCEの充実強化	人材育成や実践的な訓練の実施などTEC-FORCEの充実強化
E→Kの施策	
官民の自動車プローブ情報を融合し活用するためのシステムの運用	官民の自動車プローブ情報を融合し活用するためのシステムの運用
信号機電源付加装置の整備の推進	信号機電源付加装置の整備の推進
緊急車両の進入路・避難路の整備	緊急車両の進入路・避難路の整備
道路の雪害対策の推進	道路の雪害対策の推進
防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進	防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
人材育成や実践的な訓練の実施などTEC-FORCEの充実強化	人材育成や実践的な訓練の実施などTEC-FORCEの充実強化
大都市圏環状道路の整備	大都市圏環状道路の整備
代替性確保のための道路ネットワークの整備	代替性確保のための道路ネットワークの整備

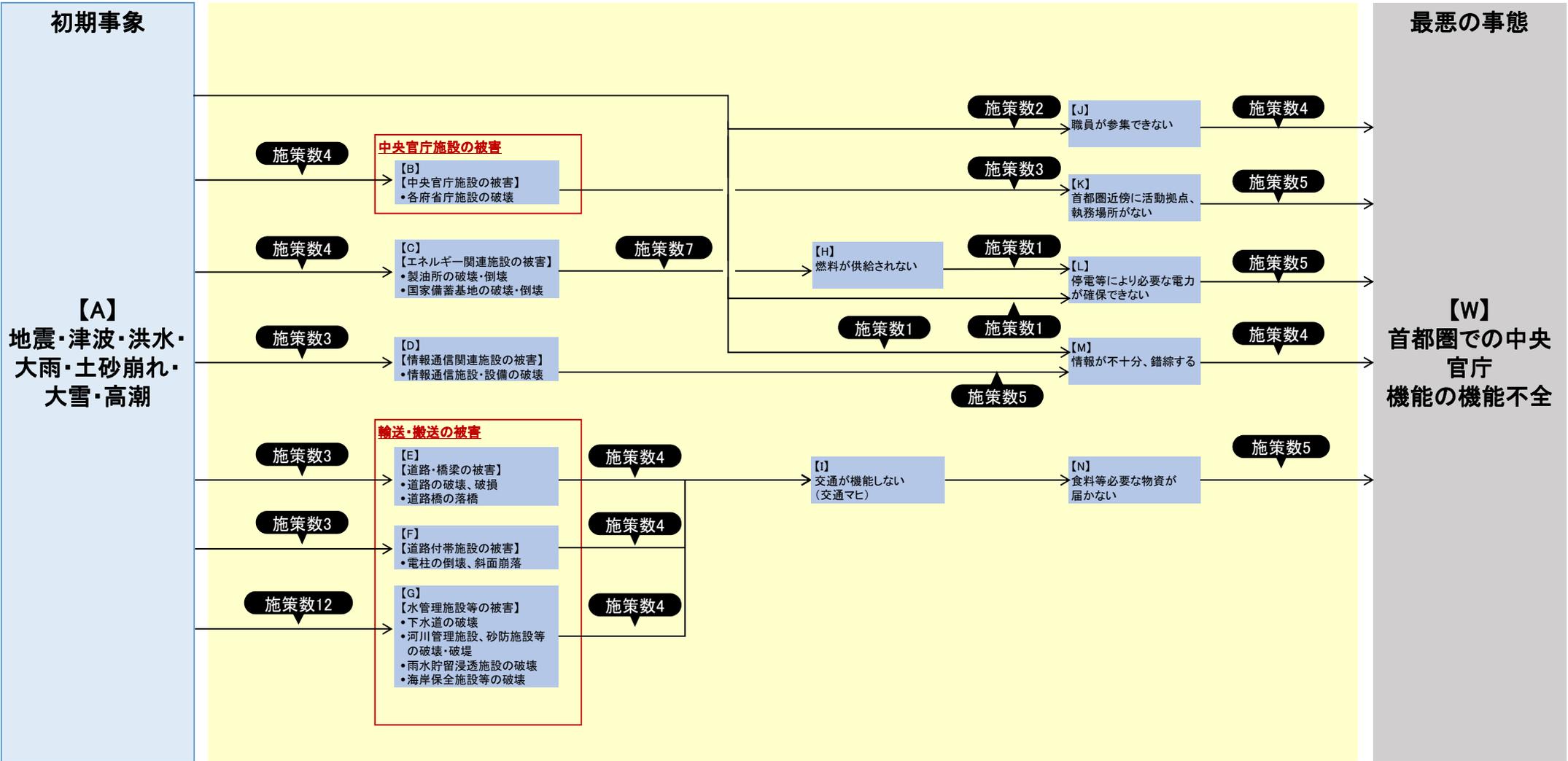
F→Kの施策	
GNSS技術を用いた調査による海図水深の基準面の整備	GNSS技術を用いた調査による海図水深の基準面の整備
「民間船舶マッチングシステム」のデータの更新・向上を推進	「民間船舶マッチングシステム」のデータの更新・向上を推進
防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進	防災・減災の担い手(建設業)の確保等の推進
人材育成や実践的な訓練の実施などTEC-FORCEの充実強化	人材育成や実践的な訓練の実施などTEC-FORCEの充実強化
空港における地震・津波に対する早期復旧計画の策定	空港における地震・津波に対する早期復旧計画の策定
航路啓開計画策定等による航路啓開体制確保	航路啓開計画策定等による航路啓開体制確保
A→Lの施策	
消防救急無線のデジタル化	消防救急無線のデジタル化
UTMグリッド(座標)の有効活用	UTMグリッド(座標)の有効活用
ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備
通行実績・被災状況の提供	通行実績・被災状況の提供

【フローチャート中に該当する施策(2/2)】

H→Lの施策	I→Mの施策	J→Mの施策	K→Mの施策	L→Mの施策
消防救急無線のデジタル化	災害対応業務標準化の推進	災害対応業務標準化の推進	災害対応業務標準化の推進	災害対応業務標準化の推進
ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上	地方公共団体の組織体制の強化・危機対応能力の向上
技術基準への適合性を維持するための自己確認の義務付け	車両、ヘリ等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化	車両、ヘリ等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化	車両、ヘリ等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化	車両、ヘリ等の整備等による緊急消防援助隊の対応力の強化
UTMグリッド(座標)の有効活用	警察災害派遣隊の装備資機材の整備	警察災害派遣隊の装備資機材の整備	警察災害派遣隊の装備資機材の整備	警察災害派遣隊の装備資機材の整備
	警察災害派遣隊の災害対処能力の向上	警察災害派遣隊の災害対処能力の向上	警察災害派遣隊の災害対処能力の向上	警察災害派遣隊の災害対処能力の向上
	警察災害派遣隊の災害対処能力を向上させるための訓練環境の整備	警察災害派遣隊の災害対処能力を向上させるための訓練環境の整備	警察災害派遣隊の災害対処能力を向上させるための訓練環境の整備	警察災害派遣隊の災害対処能力を向上させるための訓練環境の整備
	定年退職自衛官の地方公共団体の防災関係部局への再就職を促進	定年退職自衛官の地方公共団体の防災関係部局への再就職を促進	定年退職自衛官の地方公共団体の防災関係部局への再就職を促進	定年退職自衛官の地方公共団体の防災関係部局への再就職を促進
	大規模災害時における在日米軍との連携の深化	大規模災害時における在日米軍との連携の深化	大規模災害時における在日米軍との連携の深化	大規模災害時における在日米軍との連携の深化
	各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	各種災害を想定した対処訓練の継続的実施	各種災害を想定した対処訓練の継続的実施
	広域的な被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施	巡視船艇・航空機を整備し災害対応力を強化	巡視船艇・航空機を整備し災害対応力を強化	広域的な被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施
		広域的な被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施	広域的な被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施	

【プログラム3-3】

事前に備えるべき目標	3. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
起きてはならない最悪の事態	3-3) 首都圏での中央官庁機能の機能不全

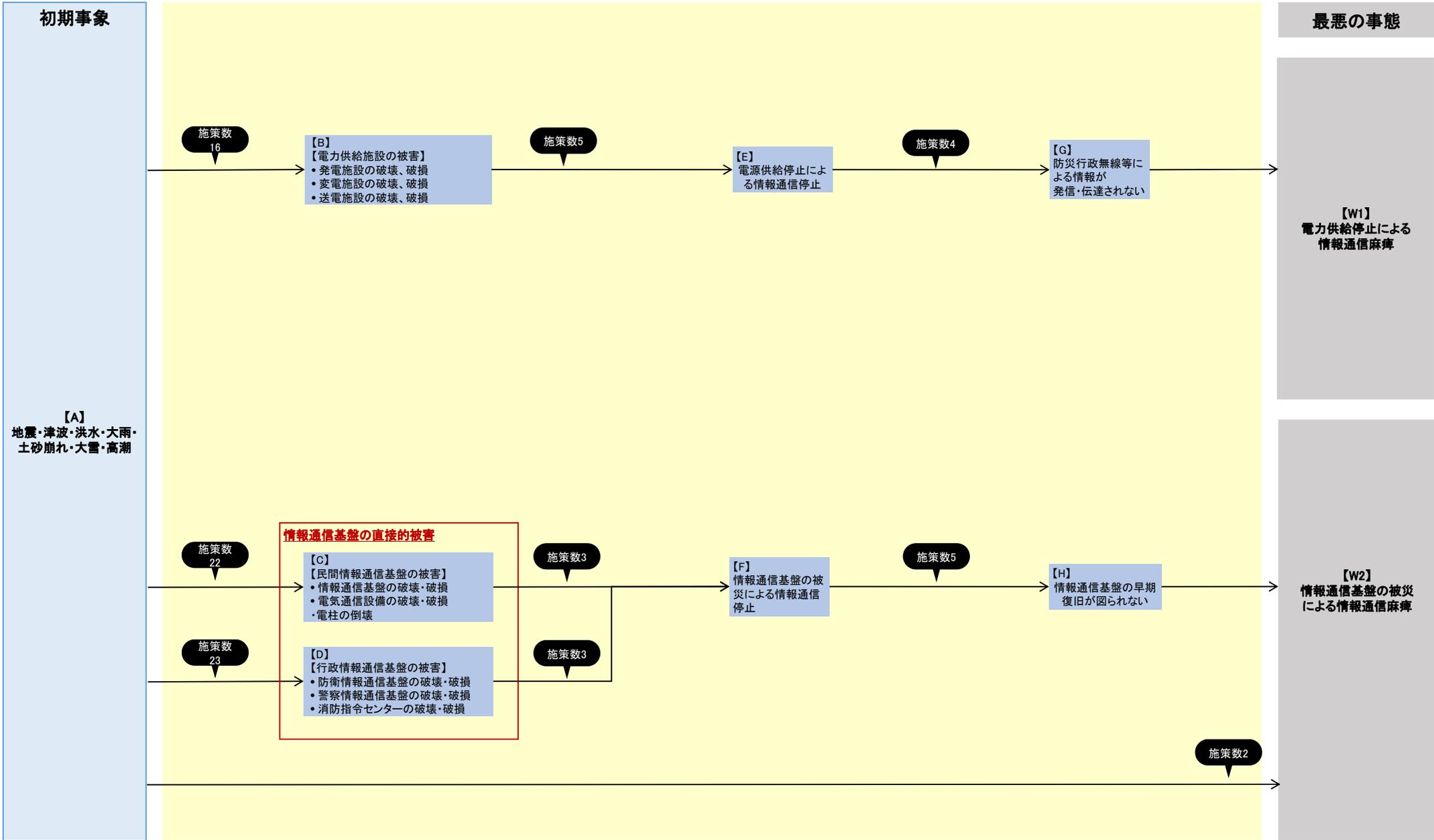


【フローチャート中に該当する施策】



【プログラム4-1】

事前に備えるべき目標	4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する
起きてはならない最悪の事態	4-1) 電力供給停止時等による情報通信の麻痺・長期停止

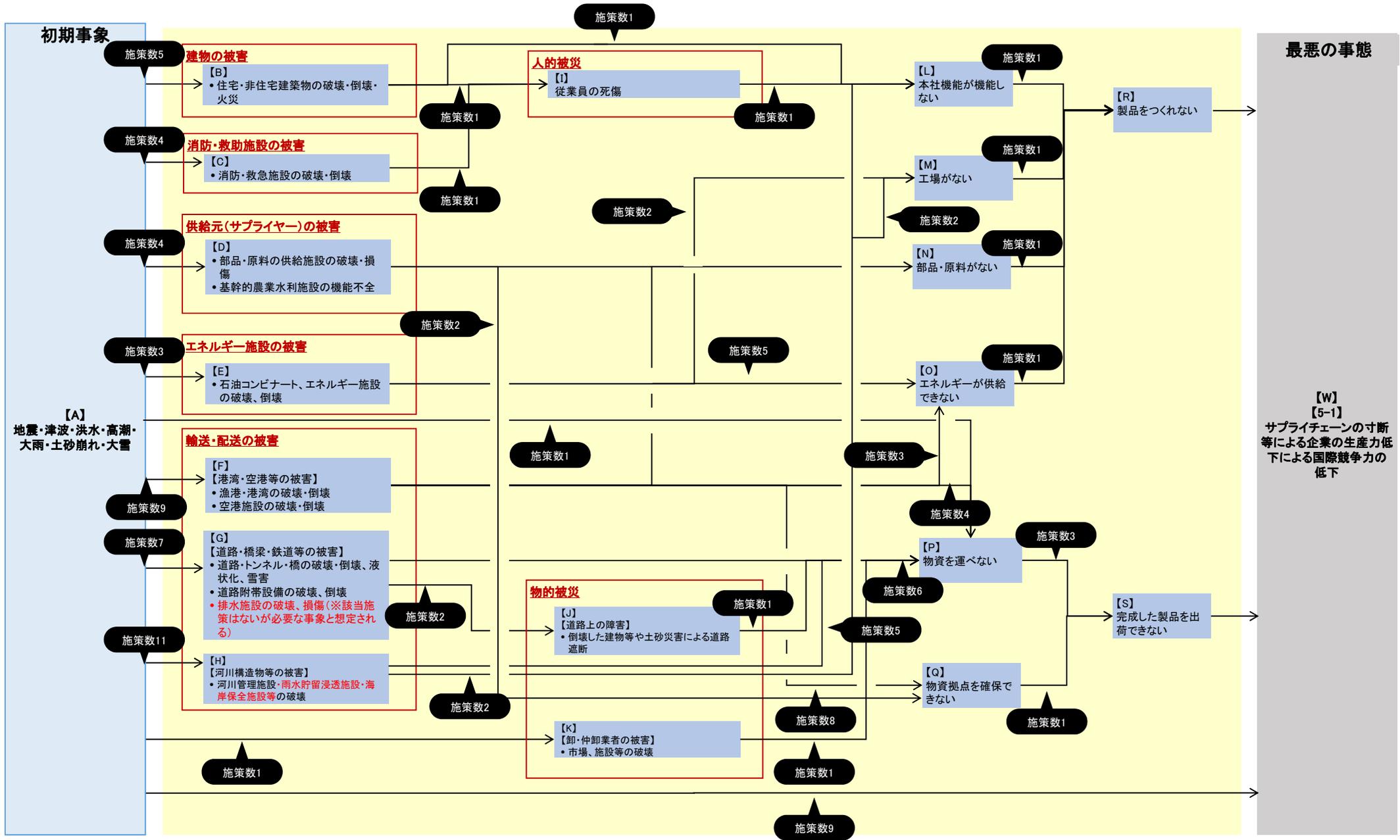


【フローチャート中に該当する施策】

A→Bの施策	A→Cの施策			B→Eの施策	F→Hの施策
砂防設備等の整備等の推進	砂防設備等の整備等の推進	台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備	情報通信基盤の堅牢化・高度化、大規模災害を想定した通信訓練の実施	初期停電対策として非常用電源設備の整備	円滑な避難等にむけた情報伝達手段の多重化・多様化推進
堤防のかさ上げ、堤防等の耐震化・液状化対策	堤防のかさ上げ、堤防等の耐震化・液状化対策	河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新	技術基準への適合性を維持するための自己確認の義務付け	金融機関における自家発電機の設置、定期的なメンテナンスの実施	発災時にTEC-FORCEによる衛星通信車等の映像配信等実施
止水版の設置、実効性の高い避難計画の策定、避難誘導システム確立	止水版の設置、実効性の高い避難計画の策定、避難誘導システム確立	市町村の津波・高潮ハザードマップの作成等の取組を支援	庁舎等の高台移転、非常時の行政機関間の通信の多重化・高度化等	金融庁における自家発電機の設置、定期的なメンテナンスの実施	広域的な被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施
防災拠点等を保全する砂防設備等の整備等の推進	防災拠点等を保全する砂防設備等の整備等の推進	津波浸水想定の設定、津波災害警戒区域における基準水位の活用	消防防災施設の整備・耐震化等による防災基盤等の整備	熊本地震等を踏まえた二次災害防止対策の実施	各種訓練を踏まえた関係機関との通信連携要領の確立
河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進	河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進	下水道施設の戦略的維持管理・更新	無電柱化の推進	無人化施工技術を活用した二次災害防止対策等の実施	準天頂衛星システムによる安否確認サービスの提供
雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策	雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策	海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	防衛情報通信基盤の各種通信器材の着実な更新等を実施	C→Fの施策	A→W2の施策
ハード・ソフト一体となった水害対策の取組を実施	ハード・ソフト一体となった水害対策の取組を実施	内水ハザードマップ作成等の支援	水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	非常用通信設備の確保のためのBCP策定を推進	災害発生時でも通信衛星による災害通信を実現する技術課題を検証
止水版設置、実効性の高い避難計画策定、避難誘導システム確立	止水版設置、実効性の高い避難計画策定、避難誘導システム確立	A→Dの施策	海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	熊本地震等を踏まえた二次災害防止対策の実施	野外通信システム等の整備等による通信能力の向上
水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	情報通信基盤の堅牢化・高度化、大規模災害を想定した通信訓練の実施	砂防設備等の整備等の推進	粘り強い構造を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策	D→Fの施策	
海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進	技術基準への適合性を維持するための自己確認の義務付け	堤防のかさ上げ、堤防等の耐震化・液状化対策	台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備	非常用通信設備の確保のためのBCP策定を推進	
粘り強い構造を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策	庁舎等の高台移転、非常時の行政機関間の通信の多重化・高度化等	止水版の設置、実効性の高い避難計画の策定、避難誘導システム確立	河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新	熊本地震等を踏まえた二次災害防止対策の実施	
台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備	消防防災施設の整備・耐震化等による防災基盤等の整備	防災拠点等を保全する砂防設備等の整備等の推進	市町村の津波・高潮ハザードマップの作成等の取組を支援	無人化施工技術を活用した二次災害防止対策等の実施	E→Gの施策
河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新	無電柱化の推進	河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進	津波浸水想定の設定、津波災害警戒区域における基準水位の活用	非常時優先業務に係る情報通信システムに対する脆弱性を評価	
下水道施設の戦略的維持管理・更新	水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進	雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策	下水道施設の戦略的維持管理・更新	電力・燃料の優先供給等の災害対応力の強化	
土砂災害警戒区域等の指定による警戒避難体制の整備等の推進	粘り強い構造を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策	ハード・ソフト一体となった水害対策の取組を実施	内水ハザードマップ作成等の支援	電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討	
内水ハザードマップ作成等の支援		止水版設置、実効性の高い避難計画策定、避難誘導システム確立		広域的な被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施	

【プログラム5-1】

事前に備えるべき目標	5. 大規模自然災害発生直後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない
起きてはならない最悪の事態	5-1) サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下



【フローチャートに該当する施策】

A→Bの施策

Jアラートの自動起動機等の整備等による災害情報の伝達

住宅・建築物の耐震化の促進

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

A→Cの施策

消防防災施設の防災基盤等の整備

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

A→Dの施策

農業水利施設の整備(ハード整備)

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

A→Eの施策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

A→Fの施策

航空ネットワークの維持等に必要空港施設の耐震化

港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発

航路標識の耐震補強・耐波浪補強及び自立型電源化整備

漁業地域における多重防護の考え方を念頭に置いた施設整備

漁港施設の耐震化・耐津波化

津波発生時における旅客及び船舶の津波避難マニュアル策定等の推進

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

A→Gの施策

道路の液化化対策

道路の雪寒対策の推進

農道・林道橋、農道・林道トンネルの保全対策の推進

路面に大きな段差が生じない対策や落橋・倒壊防止対策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

A→Hの施策

河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新

河川改修や洪水調節施設の整備や既設ダムの有効活用

調整池、流域貯留施設等の整備や輪中堤等の整備、土地利用規制

堤防のかさ上げ、堤防等の耐震化・液化化対策

海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進

台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備

粘り強い構造を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液化化対策

下水道施設の戦略的維持管理・更新

A→Hの施策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

A→Kの施策

食料の安定的な供給体制等を確保するため卸売市場施設整備の推進

B→Iの施策

広域化等により、常備消防力の強化

C→Iの施策

緊急消防援助隊の車両整備、ヘリ・ヘリサット等の整備

G→Jの施策

無電柱化の推進

道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強

B→Lの施策

企業が本社機能を東京から地方に移転又は地方で拡充する際の支援

I→Lの施策

企業が本社機能を東京から地方に移転又は地方で拡充する際の支援

H→Lの施策

企業が本社機能を東京から地方に移転又は地方で拡充する際の支援

大規模工場等に対する洪水予報等の提供

E→Mの施策

生産拠点の分散化等、供給を止めないためのBCP策定の推進

大規模工場等に対する洪水予報等の提供

H→Mの施策

生産拠点の分散化等、供給を止めないためのBCP策定の推進

大規模工場等に対する洪水予報等の提供

E→Oの施策

エネルギー・産業基盤の災害対応力の強化

石油化学事業者の人材育成やリスクアセスメントの実施計画の策定

大規模工場等に対する洪水予報等の提供

大規模工場等に対する洪水予報等の提供

電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

L→Rの施策

サイトスペシフィックに評価するための耐震設計基準の見直し

M→Rの施策

サイトスペシフィックに評価するための耐震設計基準の見直し

N→Rの施策

サイトスペシフィックに評価するための耐震設計基準の見直し

O→Rの施策

サイトスペシフィックに評価するための耐震設計基準の見直し

F→Qの施策

航路啓閉計画策定等による航路啓閉体制確保

海拔表示シートの設置

水産物の生産・流通の早期再開を図るBCPの策定

基幹的広域防災拠点(港湾広域防災施設)における訓練の実施

物流事業者等と、広域物資拠点の開設・運営に関する訓練等を実施

道の駅の防災機能付加

特定流通業務施設の整備促進

港湾BCPを踏まえた災害時の協力体制の構築

J→Pの施策

緊急輸送道路や避難路の迂回路となっている農林道の調査、情報共有

【フローチャート中に該当する施策】

D→Qの施策  
道の駅の防災機能付加

特定流通業務施設の整備促進

H→Pの施策  
大都市圏環状道路の整備

緊急車両の進入路・避難路の整備

代替性確保のための道路ネットワークの整備

道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）

通行実績・被災状況の提供

A→Pの施策  
雨水管や雨水貯留管等の下水道施設の整備や地下空間の浸水対策

G→Pの施策  
大都市圏環状道路の整備

緊急車両の進入路・避難路の整備

代替性確保のための道路ネットワークの整備

緊急輸送道路や避難路の迂回路となっている農林道の調査、情報共有

道路啓開計画策定（災害に備えた関係機関との連携）

貨物鉄道事業者におけるBCPの深度化の促進

K→Pの施策  
通行実績・被災状況の提供

F→Oの施策  
通行実績・被災状況の提供

海上交通センターと港内交通管制室を統合し、情報提供等の実施

GNSS技術を用いた調査による海図水深の基準面の整備

F→Pの施策  
通行実績・被災状況の提供

海上交通センターと港内交通管制室を統合し、情報提供等の実施

GNSS技術を用いた調査による海図水深の基準面の整備

複数空港同時被災を含む地震・津波に対応する早期復旧計画の策定

P→Sの施策  
企業における自主的な事業継続への取組の推進

物流業におけるBCP作成の促進

「民間船舶マッチングシステム」のデータの更新・向上の推進

Q→Sの施策  
物流業におけるBCP作成の促進

A→Wの施策  
中小企業におけるBCPの策定の推進

広域的な被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練の実施

食品産業事業者間の連携強化・協力体制の構築の促進

火災予防、危険物事故防止対策等の推進

市町村の津波・高潮ハザードマップの作成等の取組を支援

内水ハザードマップ作成等の支援

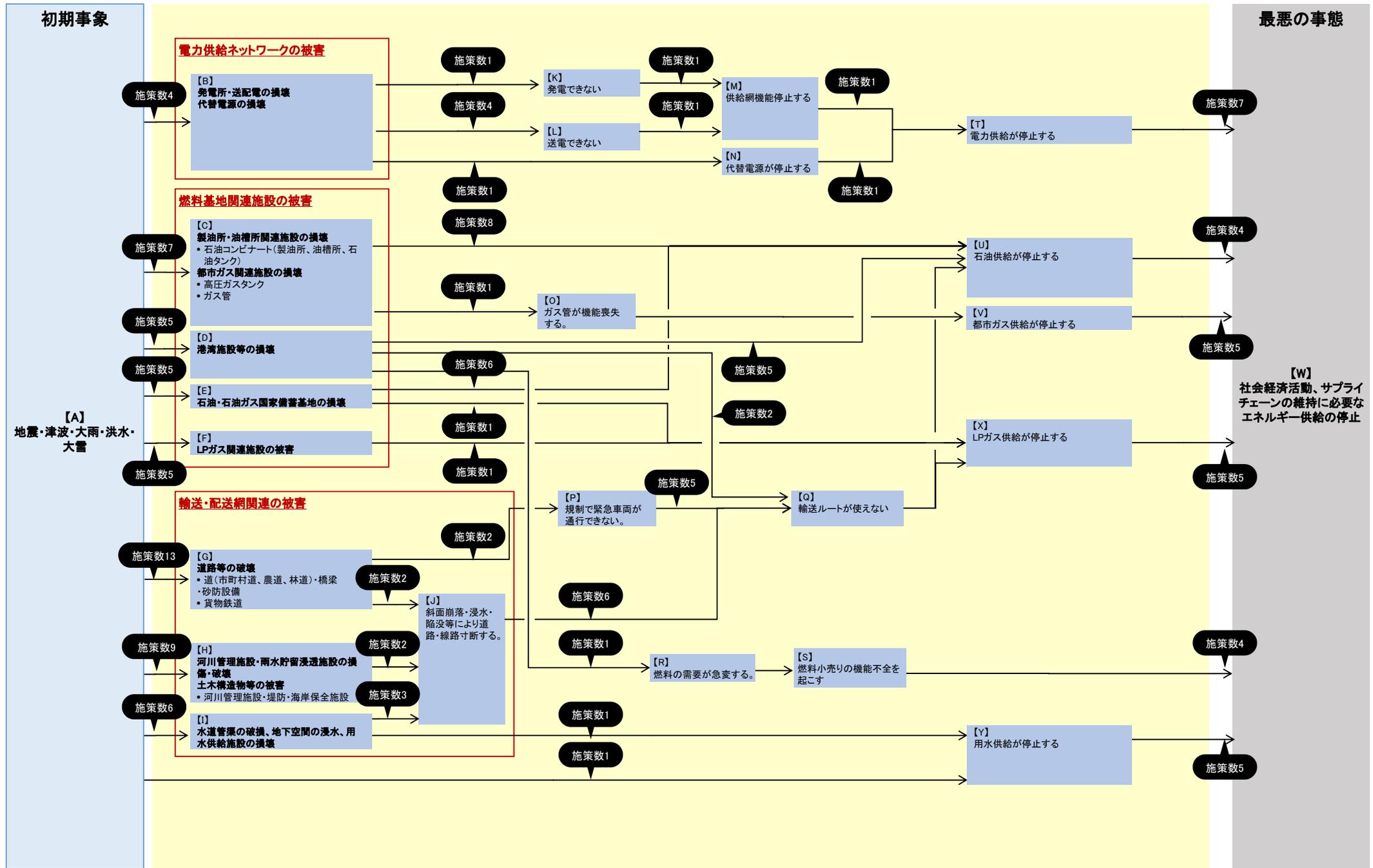
市町村による洪水ハザードマップの作成の取組を支援

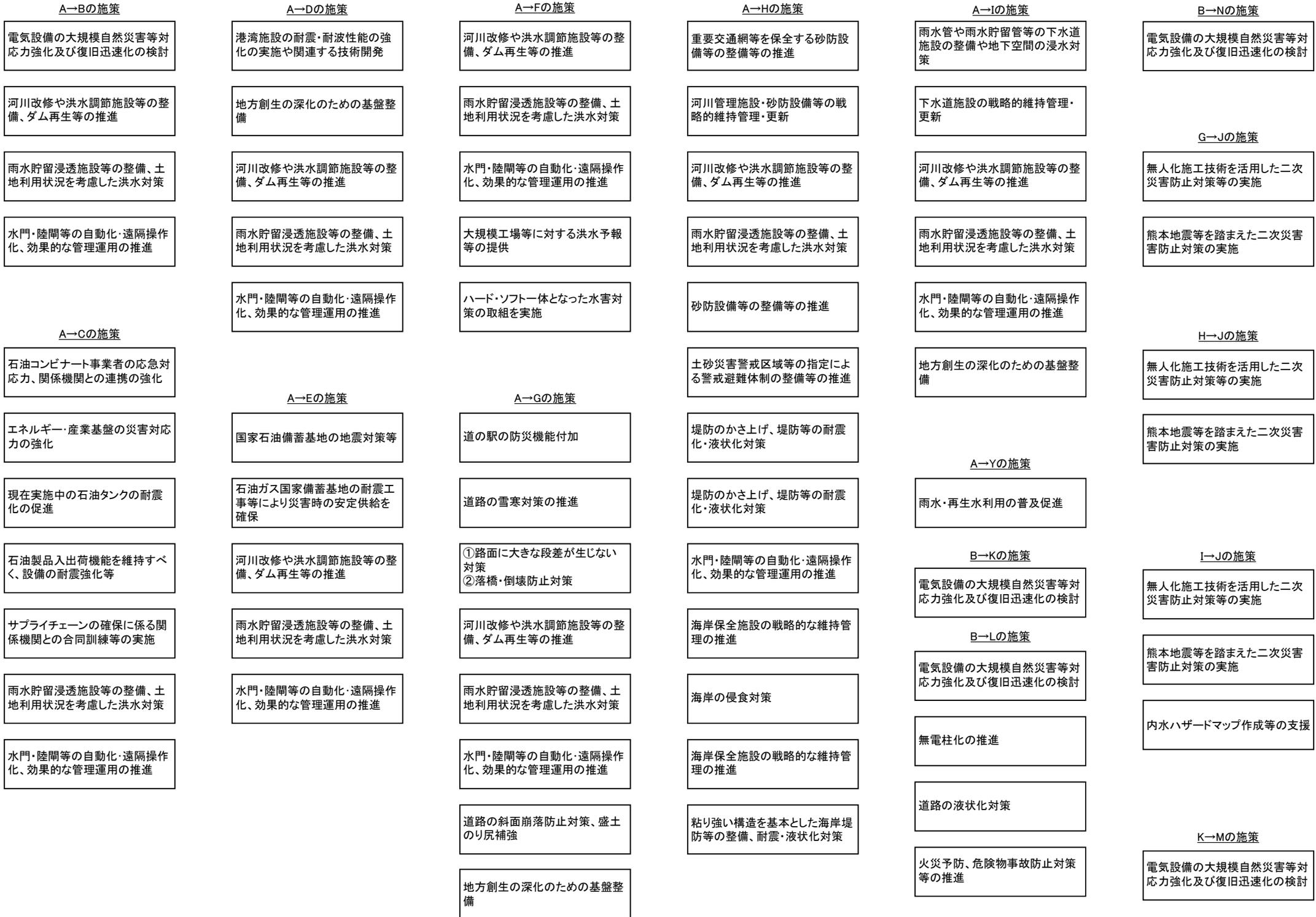
ため池ハザードマップの作成等（ソフト対策）

ハード・ソフト一体となった水害対策の取組の実施

【プログラム5-2】

事前に備えるべき目標	5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない
起きてはならない最悪の事態	5-2) 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止





**L→Mの施策**  
電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

**M→Tの施策**  
電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

**N→Tの施策**  
電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

**C→Uの施策**  
国家石油ガス備蓄における必要数量の確保

石油製品の国家備蓄の増強を確保

石油製品備蓄量の検討及び供給に向けた連携スキームの構築

災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し

SSの対応能力強化研修・訓練、SS過疎地の簡易計量機設置支援

自家発電機を備えた住民拠点SS整備や地下タンク入換支援の推進

**C→Oの施策**  
ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化

**D→Uの施策**  
GNSS技術を用いた調査による海図水深の基準面の整備

基幹的広域防災拠点(港湾広域防災施設)における訓練の実施

航路啓開計画策定等による航路啓開体制確保

製油所・油槽所を考慮した港湾BCPの策定

**D→Qの施策**  
GNSS技術を用いた調査による海図水深の基準面の整備

「民間船舶マッチングシステム」のデータの更新・向上を推進。

**E→Uの施策**  
国家石油ガス備蓄における必要数量の確保

石油製品の国家備蓄を増強を確保。

石油製品備蓄量の検討及び供給に向けた連携スキームの構築

SSの対応能力強化研修・訓練、SS過疎地の簡易計量機設置支援

自家発電機を備えた住民拠点SS整備や地下タンク入換支援の推進

**E→Xの施策**  
訓練等によるLPガス事業者間の防災組織対応能力向上

**F→Xの施策**  
訓練等によるLPガス事業者間の防災組織対応能力向上

**G→Pの施策**  
緊急車両の進入路・避難路の整備

海抜表示シートの設置

**P→Qの施策**  
通行実績・被災状況の提供

道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)

貨物鉄道事業者におけるBCPの深度化の促進

大都市圏環状道路の整備

代替性確保のための道路ネットワークの整備

**I→Yの施策**  
ハード・ソフト対策一体となった水害対策の取組の実施

**J→Qの施策**  
通行実績・被災状況の提供

道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)

市町村による洪水ハザードマップの作成の取組を支援

大都市圏環状道路の整備

代替性確保のための道路ネットワークの整備

**T→Wの施策**  
エネルギー確保のため、BCP策定の推進

石油精製・元売会社の系列BCPの実効性向上促進

防災性に優れた業務継続地区の構築支援

需要家側の燃料備蓄設備(LPガスバルク、石油貯槽等)設置推進

関係機関が連携した図上・実動訓練の実施及び検証

広域的な被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施

**U→Wの施策**  
需要家側の燃料備蓄設備(LPガスバルク、石油貯槽等)設置推進

関係機関が連携した図上・実動訓練の実施及び検証

関係機関が連携した図上・実動訓練の実施及び検証

**V→Wの施策**  
需要家側の燃料備蓄設備(LPガスバルク、石油貯槽等)設置推進

関係機関が連携した図上・実動訓練の実施及び検証

災害時対応可能な天然ガス利用設備導入・天然ガスシフトの促進等

関係機関が連携した図上・実動訓練の実施及び検証

**X→Wの施策**  
需要家側の燃料備蓄設備(LPガスバルク、石油貯槽等)設置推進

関係機関が連携した図上・実動訓練の実施及び検証

関係機関が連携した図上・実動訓練の実施及び検証

広域的な被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施

**S→Wの施策**  
需要家側の燃料備蓄設備(LPガスバルク、石油貯槽等)設置推進

関係機関が連携した図上・実動訓練の実施及び検証

関係機関が連携した図上・実動訓練の実施及び検証

**Y→Wの施策**  
エネルギー確保のため、BCP策定の推進

石油精製・元売会社の系列BCPの実効性向上促進

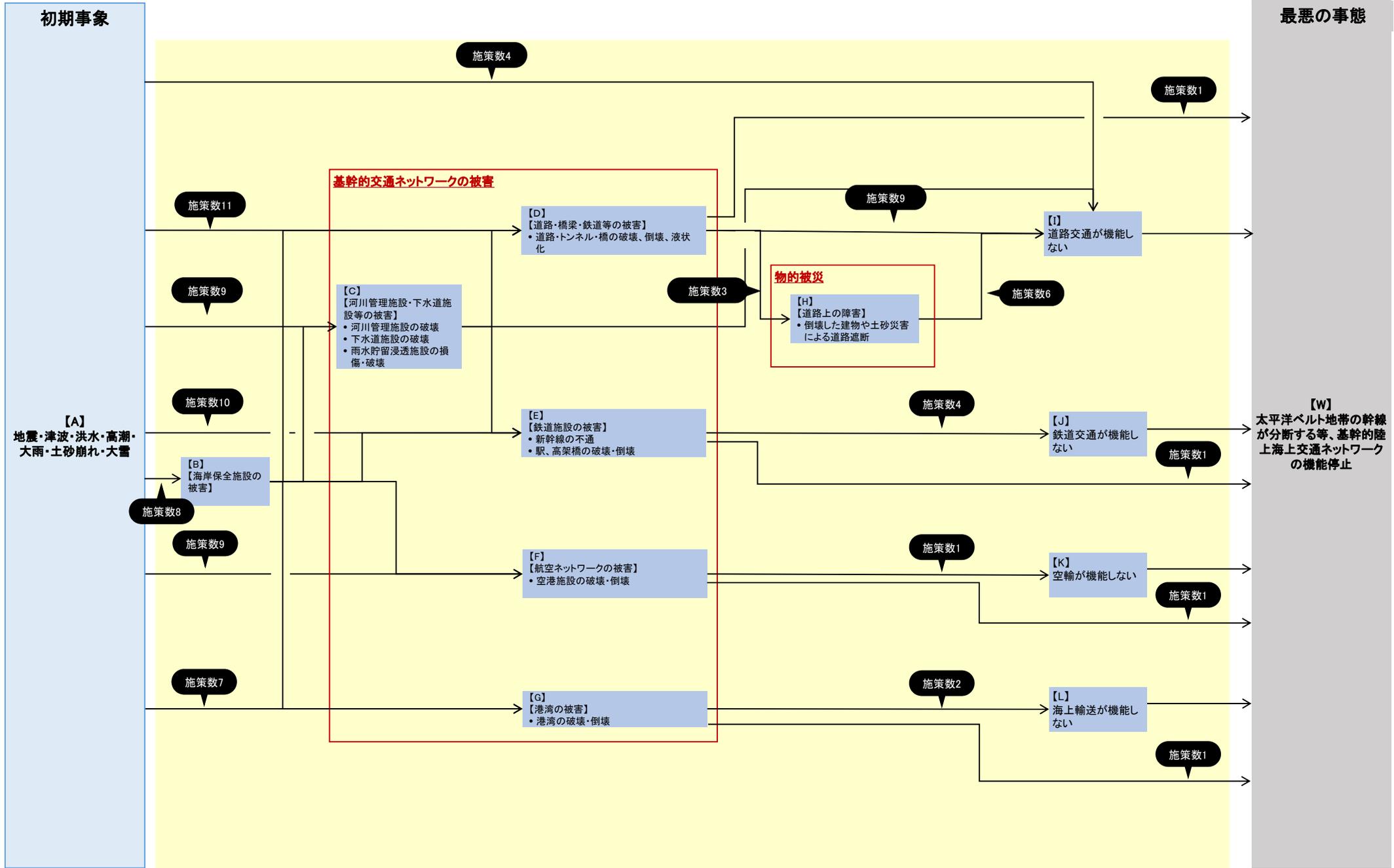
広域的な被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を実施

物流業におけるBCP作成の促進

物流業におけるBCP作成の促進

【プログラム5-5】

事前に備えるべき目標	5. 大規模自然災害発生直後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない
起きてはならない最悪の事態	5-5)太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸海上交通ネットワークの機能停止



【フローチャート中に該当する施策】

A→Bの施策

海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進

海岸の侵食対策

台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備

粘り強い構造を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

ハード・ソフト一体となった水害対策の取組の実施

A→Cの施策

重要交通網等を保全する砂防設備等の整備等の推進

砂防設備等の整備等の推進

堤防のかさ上げ、堤防等の耐震化・液状化対策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

下水道施設の戦略的維持管理・更新

A→Cの施策

河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

ハード・ソフト一体となった水害対策の取組の実施

A→Dの施策

事前防災・減災に向けた治山施設の整備や森林整備

重要交通網等を保全する砂防設備等の整備等の推進

砂防設備等の整備等の推進

海岸防災林の復旧整備

道路の液状化対策

農道・林道橋、農道・林道トンネルの保全対策の推進

路面に大きな段差が生じない対策や落橋・倒壊防止対策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

ハード・ソフト一体となった水害対策の取組の実施

A→Eの施策

東海道新幹線の土木構造物の健全性維持・向上のための予防保全

主要駅や高架橋等の耐震対策の推進

事前防災・減災に向けた治山施設の整備や森林整備

重要交通網等を保全する砂防設備等の整備等の推進

砂防設備等の整備等の推進

海岸防災林の復旧整備

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

ハード・ソフト一体となった水害対策の取組の実施

A→Fの施策

航空ネットワークの維持等に必要空港施設の耐震化

事前防災・減災に向けた治山施設の整備や森林整備

重要交通網等を保全する砂防設備等の整備等の推進

砂防設備等の整備等の推進

海岸防災林の復旧整備

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

ハード・ソフト一体となった水害対策の取組の実施

A→G施策

事前防災・減災に向けた治山施設の整備や森林整備

重要交通網等を保全する砂防設備等の整備等の推進

砂防設備等の整備等の推進

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

ハード・ソフト一体となった水害対策の取組の実施

A→Iの施策

雨水管や雨水貯留管等の下水道施設の整備や地下空間の浸水対策

内水ハザードマップの作成等の支援

市町村の津波・高潮ハザードマップの作成等の取組の支援

市町村による洪水ハザードマップの作成の取組の支援

D→Hの施策

無電柱化の推進

道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強

道路の雪寒対策の推進

D→Iの施策

代替性確保のための道路ネットワークの整備

緊急輸送道路や避難路の迂回路となっている農林道の調査、情報共有

道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)

緊急車両の進入路・避難路の整備

道の駅の防災機能付加

大都市圏環状道路の整備

土砂災害警戒区域等の指定による警戒避難体制の整備等の推進

熊本地震等を踏まえた二次災害防止対策の実施

無人化施工技術を活用した二次災害防止対策等の実施

E→Jの施策

新幹線ネットワークの着実な整備

土砂災害警戒区域等の指定による警戒避難体制の整備等の推進

熊本地震等を踏まえた二次災害防止対策の実施

無人化施工技術を活用した二次災害防止対策等の実施

【フローチャート中に該当する施策】

H→Iの施策

代替性確保のための道路ネットワークの整備

緊急輸送道路や避難路の迂回路となっている農林道の調査、情報共有

道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)

緊急車両の進入路・避難路の整備

道の駅の防災機能付加

大都市圏環状道路の整備

G→Lの施策

港湾BCPを踏まえた災害時の協力体制の構築

海拔表示シートの設置

F→Kの施策

複数空港同時被災を含む地震・津波に対応する早期復旧計画の策定

D→Wの施策

物流業におけるBCP作成の促進

E→Wの施策

物流業におけるBCP作成の促進

F→Wの施策

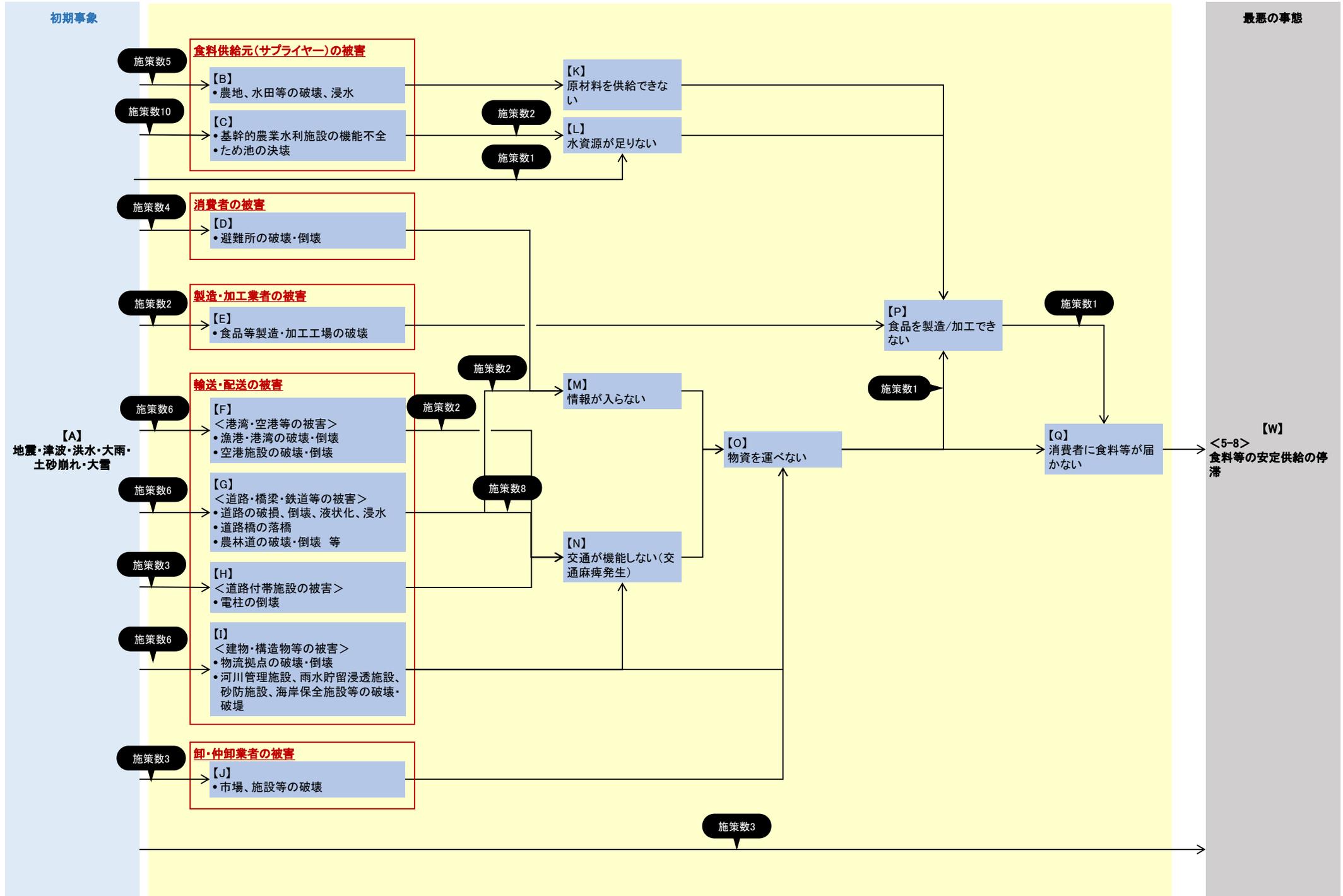
物流業におけるBCP作成の促進

G→Wの施策

物流業におけるBCP作成の促進

【プログラム5-8】

事前に備えるべき目標	5. 大規模自然災害発生直後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない
起きてはならない最悪の事態	5-8) 食料等の安定供給の停滞



【プログラム5-8のフローチャート中に該当する施策】

A→B の施策

事前防災・減災に向けた治山施設の整備や森林整備

防災・減災等に係る新技術の開発・共有

防災・減災等に係る基準等の改定

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

A→D の施策

事前防災・減災に向けた治山施設の整備や森林整備

道の駅の防災機能付加

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

A→C の施策

基幹的農業水利施設の耐震化

ため池の耐震化

農業水利施設の機能診断を踏まえた保全対策

事前防災・減災に向けた治山施設の整備や森林整備

防災・減災等に係る新技術の開発・共有

農業水利施設の整備(ハード整備)

GISを活用した情報プラットフォームの構築、農業水利施設の保全対策

防災・減災等に係る基準等の改定

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

A→E の施策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

A→F の施策

漁業地域における多重防護の考え方を念頭に置いた施設整備

漁港施設の耐震化・耐津波化

航空ネットワークの維持等に必要空港施設の耐震化

港湾施設の耐震・耐波性能の強化の実施や関連する技術開発

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

A→G の施策

事前防災・減災に向けた治山施設の整備や森林整備

農道・林道橋、農道・林道トンネルの保全対策の推進

道路の液状化対策

①路面に大きな段差が生じない対策  
②落橋・倒壊防止対策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

A→H の施策

無電柱化の推進

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

A→I の施策

堤防のかさ上げ、堤防等の耐震化・液状化対策

海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進

台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備

粘り強い構造を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

A→J の施策

食料の安定的な供給体制等を確保するため卸売市場施設整備を推進

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

A→L の施策

雨水・再生水利用の普及促進

C→L の施策

農業水利施設の早期機能回復を図るBCP策定の促進、管理体制強化

水路や農道等の応急措置、補修・更新等

G→M の施策

海拔表示シートの設置

通行実績・被災状況の提供

F→N の施策

水産物の生産・流通の早期再開を図るBCPの策定

複数空港同時被災を含む地震・津波に対応する早期復旧計画の策定

G→N の施策

緊急輸送道路や避難路の迂回路となる農林道の調査、情報共有

緊急車両の進入路・避難路の整備

道路の雪寒対策の推進

道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)

雨水管や雨水貯留管等の下水道施設の整備や地下空間の浸水対策

大都市圏環状道路の整備

代替性確保のための道路ネットワークの整備

道路の斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強

O→P の施策

食品産業事業者間の連携強化・協力体制の構築を促進

P→Q の施策

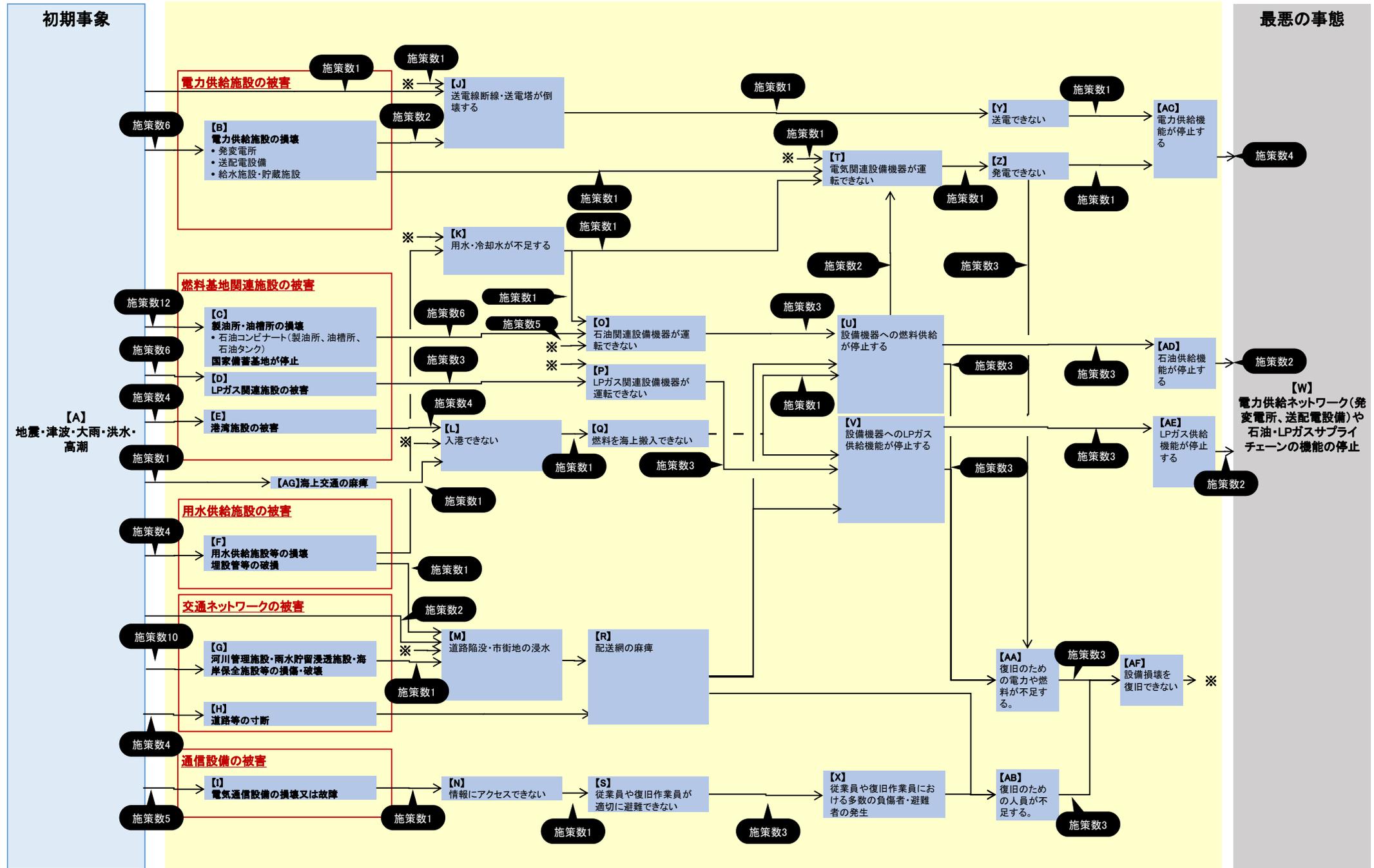
食品産業事業者間の連携強化・協力体制の構築を促進

A→W の施策

雨水管や雨水貯留管等の下水道施設の整備や地下空間の浸水対策

【プログラム6-1】

事前に備えるべき目標	6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
起きてはならない最悪の事態	6-1) 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止



【プログラム6-1 フローチャート中に該当する施策1/2】

**A→Bの施策**

無電柱化の推進

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

海底地殻変動データ及び海底地形データの整備

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

ハード・ソフト一体となった水害対策の取組を実施

**A→Cの施策**

石油コンビナート事業者の応急対応力、関係機関との連携の強化

エネルギー・産業基盤の災害対応力の強化

防災アセスメント結果に基づく石油コンビナート等防災計画見直し

現在実施中の石油タンクの耐震化の促進

石油製品入出荷機能を維持すべく、設備の耐震強化等

石油ガス国家備蓄基地の耐震工事等により災害時の安定供給を確保

石油製品の国家備蓄を増強を確保

国家石油備蓄基地の地震対策等

サプライチェーンの確保に係る関係機関との合同訓練等の実施

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

**A→Dの施策**

石油ガス国家備蓄基地の耐震工事等により災害時の安定供給を確保

石油製品の国家備蓄を増強を確保

国家石油備蓄基地の地震対策等

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

**A→Eの施策**

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

港湾施設の耐震・耐液性能の強化の実施や関連する技術開発

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

**A→AGの施策**

海底地殻変動データ及び海底地形データの整備

**A→Fの施策**

下水道施設の戦略的維持管理・更新

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

**A→Gの施策**

河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

堤防のかさ上げ、堤防等の耐震化・液状化対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進

台風等による高潮対策としての海岸堤防等の整備

粘り強い構造を基本とした海岸堤防等の整備、耐震・液状化対策

海岸防災林の整備

事前防災・減災に向けた治山施設の整備や森林整備の推進

**A→Hの施策**

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

ハード・ソフト一体となった水害対策の取組を実施

**A→Iの施策**

河川改修や洪水調節施設等の整備、ダム再生等の推進

雨水貯留浸透施設等の整備、土地利用状況を考慮した洪水対策

海底地殻変動データ及び海底地形データの整備

水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化、効果的な管理運用の推進

技術基準への適合性を維持するための自己確認の義務づけ

**A→Jの施策**

ハード・ソフト一体となった水害対策の取組を実施

**A→Mの施策**

大規模工場等に対する洪水予報等の提供

雨水管や雨水貯留管等の下水道施設の整備や地下空間の浸水対策

**B→Jの施策**

無電柱化の推進

電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

**B→Tの施策**

電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

**C→Oの施策**

石油コンビナート事業者の応急対応力、関係機関との連携の強化

エネルギー・産業基盤の災害対応力の強化

防災アセスメント結果に基づく石油コンビナート等防災計画見直し

現在実施中の石油タンクの耐震化の促進

石油製品入出荷機能を維持すべく、設備の耐震強化等

サプライチェーンの確保に係る関係機関との合同訓練等の実施

**D→Pの施策**

災害時対応可能な天然ガス利用設備導入・天然ガスシフトの促進等

訓練等によるLPガス事業者間の防災組織対応能力向上

国家石油ガス備蓄における必要数量の確保

**E→Lの施策**

基幹的広域防災拠点(港湾広域防災施設)における訓練の実施

航路啓開計画策定等による航路啓開体制確保

港湾BCPを踏まえた災害時の協力体制の構築

製油所・油槽所を考慮した港湾BCPの策定

**AG→Lの施策**

船舶の津波防災対策に必要な海域に特化した津波防災情報の整備

**F→Mの施策**

大規模工場等に対する洪水予報等の提供

**G→Mの施策**

大規模工場等に対する洪水予報等の提供

**I→Nの施策**

技術基準への適合性を維持するための自己確認の義務づけ

J→Yの施策

電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

Q→Uの施策

製油所・油槽所を考慮した港湾の事業継続計画の策定

T→Zの施策

電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

Y→ACの施策

電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

AB→AFの施策

自家発電機を備えた住民拠点SS整備や地下タンク入換支援の推進

※→Jの施策

電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

K→Oの施策

電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

P→Vの施策

災害時対応可能な天然ガス利用設備導入・天然ガスシフトの促進等

U→AAの施策

自家発電機を備えた住民拠点SS整備や地下タンク入換支援の推進

Z→ACの施策

電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

SS過疎地問題解決への支援検討、地域の石油供給網維持強化推進

※→Tの施策

電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

K→Tの施策

電気設備の大規模自然災害等対応力強化及び復旧迅速化の検討

訓練等によるLPガス事業者間の防災組織対応能力向上

SS過疎地問題解決への支援検討、地域の石油供給網維持強化推進

U→ADの施策

サプライチェーンの確保に係る関係機関との合同訓練等の実施

SSの対応能力強化研修・訓練、SS過疎地の簡易計量機設置支援

※→Oの施策

石油コンビナート事業者の応急対応力、関係機関との連携の強化

L→Qの施策

製油所・油槽所を考慮した港湾BCPの策定

S→Xの施策

市町村による洪水ハザードマップの作成の取組を支援

V→AAの施策

自家発電機を備えた住民拠点SS整備や地下タンク入換支援の推進

災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し

物流業におけるBCP作成の促進

エネルギー・産業基盤の災害対応力の強化

N→Sの施策

円滑な避難等にむけた情報伝達手段の多重化・多様化推進

市町村の津波・高潮ハザードマップの作成等の取組を支援

SS過疎地問題解決への支援検討、地域の石油供給網維持強化推進

V→AEの施策

災害時対応可能な天然ガス利用設備導入・天然ガスシフトの促進等

需要家側の燃料備蓄設備(LPGガスバルク、石油貯槽等)設置推進

防災アセスメント結果に基づく石油コンビナート等防災計画見直し

O→Uの施策

サプライチェーンの確保に係る関係機関との合同訓練等の実施

U→Tの施策

石油精製・元売会社の系列BCPの実効性向上促進

Z→AAの施策

自家発電機を備えた住民拠点SS整備や地下タンク入換支援の推進

訓練等によるLPガス事業者間の防災組織対応能力向上

分散型エネルギーの導入やV2Xの普及推進

現在実施中の石油タンクの耐震化の促進

石油精製・元売会社の系列BCPの実効性向上促進

災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し

災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し

SS過疎地問題解決への支援検討、地域の石油供給網維持強化推進

AA→AFの施策

自家発電機を備えた住民拠点SS整備や地下タンク入換支援の推進

物流業におけるBCP作成の促進

石油製品入出荷機能を維持すべく、設備の耐震強化等

災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し

災害時石油供給連携計画の訓練の継続及び計画の見直し

SSの対応能力強化研修・訓練、SS過疎地の簡易計量機設置支援

SS過疎地問題解決への支援検討、地域の石油供給網維持強化推進

需要家側の燃料備蓄設備(LPGガスバルク、石油貯槽等)設置推進

石油製品入出荷機能を維持すべく、設備の耐震強化等

SSの対応能力強化研修・訓練、SS過疎地の簡易計量機設置支援

物流業におけるBCP作成の促進

需要家側の燃料備蓄設備(LPGガスバルク、石油貯槽等)設置推進



【プログラム7-6のフローチャート中に該当する施策】

**A→B の施策**

集落周辺の里山林をはじめとした森林整備に係る地域活動の推進

国土保全機能等の公益的機能の発揮に向けた森林整備

事前防災・減災に向けた治山施設の整備や森林整備

森林整備を促進し、森林機能を維持増進させるためCLT等の開発・普及

河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新

砂防設備等の整備等の推進

鳥獣保護管理の担い手の確保、都道府県等への最新知見の提供等

生態系の防災・減災機能の評価検証、自然環境の保全再生の推進

**A→C の施策**

事前防災・減災に向けた治山施設の整備や森林整備

河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新

砂防設備等の整備等の推進

**A→D の施策**

事前防災・減災に向けた治山施設の整備や森林整備

河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新

下水道施設の戦略的維持管理・更新

**A→E の施策**

海岸防災林の整備

河川管理施設・砂防設備等の戦略的維持管理・更新

**B→D の施策**

防災拠点等を保全する砂防設備等の整備等の推進

大規模土砂災害に備えた砂防設備等の整備、警戒避難体制の構築等

**B→F の施策**

森林所有者・境界の明確化

被災した森林の復旧整備

荒廃地等における治山施設の整備や森林整備

土砂災害発生箇所への無人化施工技術による二次災害防止対策等の実施

**H→F の施策**

地域主体の活動計画づくりや実践活動を推進

**C→G の施策**

水路や農道等の応急措置、補修・更新等

土砂災害発生箇所への無人化施工技術による二次災害防止対策等の実施

**H→G の施策**

地域主体の活動計画づくりや実践活動を推進

**D→H の施策**

農村における基幹集落への農村生活環境整備等の機能集約

里山林整備等に係る地域活動を通じ、山村コミュニティの活性化

**E→I の施策**

海岸防災林の復旧整備

**E→J の施策**

海岸防災林の復旧整備